令和6年第1回
利根町議会定例会会議録 第4号

令和6年3月8日 午前10時開議

1. 出席議員

1番	山崎敬子君	7番	船川京子君
2番	本谷孝君	8番	井原正光君
3番	佐藤眞一君	9番	五十嵐辰雄君
4番	峯山典明君	10番	山崎誠一郎君
6番	新井邦弘君	11番	大越勇一君

1. 欠席議員

なし

1. 説明のため出席した者の氏名

町	長	佐々木喜章君
教 育	長	海老澤勤君
総 務 課	長	大越達也君
政 策 企 画 課	長	布袋哲朗君
財 政 課	長	蜂谷忠義君
防 災 危 機 管 理 課	長	亀谷英一君
税 務 課	長	鈴木壮君
住 民 課	長	永田幸夫君
福 祉 課	長	服部豊君
子 育 て 支 援 課	長	松永重生君
保 健 福 祉 セ ン タ ー 所 長		勝村健君
生 活 環 境 課	長	飯島弘君
保 険 年 金 課 長 兼 国 保 診 療 所 事 務 長		松本浩睦君
農 業 政 策 課 長 兼 農 業 委 員 会 事 務 局 長		大越聖之君
建 設 課	長	大越正博君
ま ち 未 来 創 造 課	長	清水敬子君
会 計 課	長	本谷幸洋君
学 校 教 育 課	長	中村寛之君
生 涯 学 習 課	長	弓削紀之君

指 導 課 係 長 野 田 あゆ美 君

1. 職務のため出席した者の氏名

議 会 事 務 局 長	宮 本 正 裕
書	辰 尾 尚 美
書	齋 藤 リ マ

1. 議事日程

議 事 日 程 第 4 号

令和6年3月8日（金曜日）

午前10時開議

- 日程第1 議案第2号 令和5年度利根町一般会計補正予算（第6号）の専決処分について
- 日程第2 議案第6号 利根町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
- 日程第3 議案第7号 利根町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第4 議案第12号 令和5年度利根町一般会計補正予算（第7号）
- 日程第5 議案第13号 令和5年度利根町国民健康保険特別会計補正予算（第7号）
- 日程第6 議案第14号 令和5年度利根町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）
- 日程第7 議案第15号 令和5年度利根町営霊園事業特別会計補正予算（第3号）
- 日程第8 議案第16号 令和5年度利根町介護保険特別会計補正予算（第3号）
- 日程第9 議案第17号 令和5年度利根町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- 日程第10 議案第18号 財産の処分について
- 日程第11 休会の件

1. 本日の会議に付した事件

追加日程第1 議事日程延期の動議（議案第18号 財産の処分について）

- 日程第1 議案第2号
- 日程第2 議案第6号
- 日程第3 議案第7号
- 日程第4 議案第12号
- 日程第5 議案第13号
- 日程第6 議案第14号
- 日程第7 議案第15号

- 日程第8 議案第16号
日程第9 議案第17号
日程第10 議案第18号
日程第11 休会の件
-

午前10時00分開議

○議長（大越勇一君） おはようございます。

ただいまの出席議員は10名です。

定足数に達しておりますので、本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、タブレットに掲載のとおりです。

次に、日程に入る前に、議員各位に申し上げます。質疑は、議題となっている事件について疑義をただすために行うものです。よって、会議規則第54条の規定により、議題外にわたる発言や議題の範囲を超える発言は行わないよう申し上げます。また、同条第3項に、質疑は自己の意見を述べることができないと規定されておりますので、これらのルールを遵守するよう申し上げます。

それでは議事日程に入ります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（大越勇一君） 2番本谷 孝議員。

○2番（本谷 孝君） 2番本谷でございます。動議を提出します。

議案第18号については、議事日程を延期し、質疑・討論・採決を3月18日に行うことを望みます。

〔挙手する者あり〕

○議長（大越勇一君） ただいま本谷 孝議員から議案第18号について、議事日程を延期し、質疑・討論・採決を3月18日に行いたいとの動議が提出されました。

この動議は所定の賛成者がありましたので、成立しました。

○議長（大越勇一君） 趣旨説明をお願いいたします。

2番本谷 孝議員。

〔2番本谷 孝君登壇〕

○2番（本谷 孝君） おはようございます。2番本谷 孝でございます。

先ほども申し上げましたが、議事日程を延期し、質疑・討論・採決を3月18日に行うことを望みます。

その理由といたしましては、旧布川小学校は、利根町立布川小学校に思いを寄せる多くの卒業生やその御家族、そして地域住民にとって、かけがえのない存在です。御本人や祖先、子供や孫が通った貴重な小学校でした。先人たちは多大な苦勞と努力をされ、日本の

将来を担う子供たちのために、この利根町に教育の場を義務教育の基礎となる学びの場のこの布川台という利根町の中でも一等地に造られたのです。また、当時を知る大先輩方のお話によると、町内の小学校や中学校は子供たちのためになるなら義務教育という人間の土台を形成するべく、小学校ができるならという思いで地権者の理解の下、大切な先祖から引き継いできた土地を、喜んで利根町に提供してきたのです。

令和5年4月施行の「利根町みんなのまち基本条例」にもありますように、議会及び行政は、町民に対する説明責任があることを強調しております。大切なのは、契約する前の丁寧な町民との情報共有です。町の将来を左右する重要な案件は早めに町民に知らせ、時間をかけるべきです。財産の売却、私たち町民、町の大切な財産です。今は急がず、一旦立ち止まり、町民の意見をしっかりと聞くべきと考えます。

以上の理由から、議案第18号については延期をしていただきたいと思って動議を提出させていただきました。

○議長（大越勇一君） 傍聴の皆様申し上げます。静粛にお願いいたします。

趣旨説明が終わりました。

これから、本谷議員の動議を議題とし、採決します。

この採決は、起立によって行います。

お諮りいたします。

この動議のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（大越勇一君） 起立少数です。よって、この動議は否決されました。

本谷議員に申し上げます。ただいまの動議は、議会運営委員会での決定に反したものです。議会運営委員会は法規に根拠を持った委員会であり、本来よりその決定を尊重するのが、議員の責務です。議運で決定した会期の日程を考慮し、それに沿った議員活動や住民対応することとともに、議会運営をよく理解し、会議に臨むようお願いいたします。

日程に戻ります。

○議長（大越勇一君） それではこれより、日程第1、議案第2号 令和5年度利根町一般会計補正予算（第6号）の専決処分についてを議題とします。

質疑通告議員は1名です。

8番井原正光議員。

○8番（井原正光君） それでは、議案第2号 令和5年度利根町一般会計補正予算（第6号）について質疑をいたします。

これは、2月26日に専決されておりました、同日に議運が開かれて、この一般会計予算について諮られたわけですが、その後、3月1日に修正された。今、議長がおっしゃるように、議運の決定がそれまで権限といいますか、そういう議運に諮ったやつは何で

もかんでもそれを訂正できないというのであれば、この修正、執行部のほうから3月1日に修正されたと。その後のこの議運が開かれていないのです。しかも、これはただ単なる修正じゃないのです。いわゆる議決項目である条文第2条の追加が、完全に抜けているのです。単なる字句が落ちているのではない。これをどういうふうに理解するのか、まずそれを議長に、答弁はいいですから、質疑の前にそれをお話ししておきたい。

こういうこともあるので、単に議長が今、言ったように、議運が決めたからというのであっても、町の重要な案件についてはもう少し考慮すべきだと。これこそ、まさに重要な案件であるのにもかかわらず、これはもう一度、補正予算を新たに出すべきです。議決事項も完全に落ちているのです。つまり、第2条の法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費、いわゆる第2表、繰越明許費が完全に落ちているのです。こういうこともあるので、あまり議長、強く言葉は言わないほうがいように私は思います。

さて、質疑の内容でございますけれども、今回新たに繰越明許費が修正されて載ってきました。これを見ますと、物価高重点支援、均等割のみの課税世帯に対して10万円、私の説明が間違っていたら、また担当者は説明を修正してください。それから、物価高騰支援でこども加算が1人10万円、金額はさておいても、こういう予算が計上されて、それで3月中に今年度中に終わらないということで繰越明許費、そして計上された、これはこれでもって分かります。

その中の説明で、私の聞き間違いかどうか分かりませんが、この均等割のみの10万円と、均等割のみの子供の世帯に対して5万円、これの説明を受けたのだけれども、何か課長の説明の中で非課税世帯の子供というのが文言に入っていたような記憶というか、あるのです。これはどういう意味なのか。

私ども受けたのは、均等割のみの世帯と均等割のみの子供、要するに均等割のみの世帯と子供の5万円、10万円と5万円だけしか理解していないのだけれども、非課税世帯数というのはまた別の角度で捉えなければならぬので、この辺の説明をしてください。

○議長（大越勇一君） 井原正光議員の質疑に対する答弁を求めます。

服部福祉課長。

○福祉課長（服部 豊君） まず初めに、議案第2号、令和5年度一般会計補正予算（第6号）につきまして、議会運営委員会開催の同日の提出になったこと、またその後、繰越明許費の追加において、議案第2号、議案第12号の訂正があったことにつきまして、深くおわび申し上げます。

また、議案の訂正に関しましては、議案等提出要領に基づき、議会運営委員会開催後から議会開会前の場合、担当課が総務課、議会事務局と協議後に、議員及び各課に配付してある議案書について理由書をつけて差し替えを行うこととされておりますので、この手続に従いまして訂正させていただいたものでございます。

それでは、井原議員の物価高騰重点支援給付金の制度、予算内容について、御質疑にお答えいたします。

これまで、国の政策により新型コロナウイルス感染症の影響や長引く物価高騰の影響により、特に家計への負担が大きい低所得者向けの支援として、住民税非課税世帯に対し給付金を支給しており、今年度は令和5年8月に3万円を給付し、令和5年12月に7万円を追加給付して支援をしております。

このような中、今回、国において、これまで恩恵を受けていない低所得者世帯への支援として、住民税均等割のみ課税世帯を対象に新たに物価高騰重点支援給付金として1世帯当たり10万円の給付支援を行い、さらに子育て世帯に対しましては住民税非課税世帯と住民税均等割のみ課税世帯を対象に児童1人当たり5万円を加算し、追加給付するというものです。

予算につきましては、事業を物価高騰重点支援給付金（均等割課税）と物価高騰重点支援給付金（こども加算）として二つに分け、主に担当職員1名分の時間外勤務手当、消耗品の用紙代、通信運搬費として確認書や決定通知書の郵送代、手数料として給付金振込時の口座振込手数料、また委託料として給付事務員の派遣委託及び給付金システムの改修となる電算業務委託、使用料及び賃借料として専用パソコン1台、プリンター1台、バーコードリーダー2台の賃借料となっております。

また、負・補・交として、均等割課税分の給付金は1世帯当たり10万円の支給で対象世帯を450世帯と見込み、こども加算につきましては児童1人当たり5万円の支給で対象児童を住民税非課税世帯分の児童を140名、均等割のみ課税世帯分の児童数を40人と見込んでおります。

○議長（大越勇一君） 井原議員。

○8番（井原正光君） ですから文言がよく分からないのだけれども、非課税世帯とこの前はそういう言葉を使ったのですが、今また課長の説明では低所得者という言葉を使ったのです。この意味、これを教えてください。非課税者とは何だと、低所得者とは何だ、今、低所得者という言葉を使いましたよね。これについて説明してください。

○議長（大越勇一君） 服部福祉課長。

○福祉課長（服部 豊君） 低所得者という意味では広い意味で言葉を使わせてもらいまして、今回、給付金の該当となる方は非課税世帯と均等割のみ課税世帯の方々でございます。

○議長（大越勇一君） 井原議員。

○8番（井原正光君） 3回しか質疑ができないのであれなのだけれども、だから非課税世帯とは何なの、低所得者世帯とはどうなの、所得に関係するのでしょうか。その所得は幾らなのかと、それを聞いているのです。もう1回説明してください。

○議長（大越勇一君） 服部福祉課長。

○福祉課長（服部 豊君） 非課税世帯と均等割課税世帯の方の所得の制限につきまして、私は申し訳ございませんが、詳しいことは今、この場でお答えすることはできません。

○議長（大越勇一君） 質疑が終わりました。

討論を行います。

討論はありませんか。

討論を打ち切ります。

これから、議案第2号 令和5年度利根町一般会計補正予算（第6号）の専決処分についてを採決します。

採決は、採決システムにより行います。

原案を承認することについて、賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

それでは投票をお願いします。

〔投票ボタンを押す〕

○議長（大越勇一君） 投票を締め切ります。

賛成多数です。したがって、議案第2号は承認することに決定しました。

○議長（大越勇一君） 日程第2、議案第6号 利根町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例を議題とします。

質疑通告議員は1名です。

4番 峯山典明議員。

○4番（峯山典明君） 4番 峯山典明です。議案第6号 利根町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について質疑いたします。

まず一つ目に、現在、第10条の2に該当する職員、特定幹部職員、特定任期付職員は、それぞれ何名いるのか。

二つ目に、利根町で採用している特定任期付職員の職種。

以上を伺います。

○議長（大越勇一君） 峯山典明議員の質疑に対する答弁を求めます。

大越総務課長。

○総務課長（大越達也君） それではお答えさせていただきます。

まず1点目の第10条の2に該当する職員、特定幹部職員、特定任期付職員、何名いるかという御質疑ですが、第10条の2については、現在おりません。

特定幹部職員というのは、給料表で6級の職員ということで課長職なのですが、今回の多分御質疑の中は、再任用の中の特定幹部職員ということだと思っておりますけれども、そちらに該当する職員はおりません。特定任期付職員についても、現在はおりません。

以上でございます。

○議長（大越勇一君） 質疑が終わりました。

討論を行います。

討論はありませんか。

討論を打ち切ります。

これから、議案第6号 利根町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例を採決します。

採決は、採決システムにより行います。

原案を可決することについて、賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

それでは投票をお願いします。

〔投票ボタンを押す〕

○議長（大越勇一君） 投票を締め切ります。

賛成全員です。したがって、議案第6号は原案のとおり可決されました。

○議長（大越勇一君） 日程第3、議案第7号 利根町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

質疑通告議員は1名です。

4番 峯山典明議員。

○4番（峯山典明君） 議案第7号 利根町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について質疑いたします。

2点伺います。一つ目が、勤勉手当の対象者数、二つ目に、会計年度任用職員の人数について伺います。

○議長（大越勇一君） 峯山典明議員の質疑に対する答弁を求めます。

大越総務課長。

○総務課長（大越達也君） それではお答えいたします。

まず、1点目の勤勉手当の対象者数ということですが、これは令和5年4月1日現在の人数でお答えさせていただきます。38人でございます。

2番の会計年度任用職員の人数ということで、123名でございます。

以上です。

○議長（大越勇一君） 質疑が終わりました。

討論を行います。

討論はありませんか。

討論を打ち切ります。

これから、議案第7号 利根町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を採決します。

採決は、採決システムにより行います。

原案を可決することについて、賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

それでは投票をお願いします。

[投票ボタンを押す]

○議長（大越勇一君） 投票を締め切ります。

賛成全員です。したがって、議案第7号は原案のとおり可決されました。

○議長（大越勇一君） 日程第4、議案第12号 令和5年度利根町一般会計補正予算（第7号）を議題とします。

質疑通告議員は2名です。

通告順に質疑を行います。

8番井原正光議員。

○8番（井原正光君） それでは、議案第12号 令和5年度利根町一般会計補正予算（第7号）について質疑をいたします。

この議案第12号につきましても後から訂正がされておりまして、先ほどの議案第2号とはちょっと違うのですけれども、議案第2号のほうはこれは議決条文、今回は議決条文が入っているのだけれども、その明細がなかったということで、これもよく注意して提出されるようお願いしたい。

それではまず、歳入についてお伺いいたします。

普通交付税5,032万1,000円が今回歳入として計上されておりますけれども、これは既に12月頃に歳入にされた財源なので、何で今頃計上されるのか、それが分からない。

それから、国庫補助金等の財源入替え、国庫補助金に上がったから、これは間違いだから県の補助に移しますよ。県のほうの補助金の財源として事業をやったもの、これは間違いだから、また国のほうのこれは財源でした。こういうように入替え、入替えやりながら説明されましたけれども、何が何だか分からなくなってしまうのです、我々。恐らく、ここにいる課長さん方だって分からないと思う。何でこういうふうに分らないのか。これは国から来ているもの、これは県から来るもの、最初から分かるわけです。で、それを入替えしたことによって我々の認識というのは、ああこれは国の補助金なのだから何%ぐらいなのかなと、これが今度県の補助に替わったと、では県の補助はそれは何%なのだから全然分からないじゃないですか、ただ替わったという。そういう細かい説明が必要なのです。

分かりますか課長、一生懸命なのです、我々だって。この数字を追いかけるのが大変なのですから、ただ決算でもって、補正でもってならされたやつの決算でもって見せると全然分からなくなってしまうのだけれども、こういう追加のやつでもって認識しておかないとよく理解できないので、これを注意すると同時に、大きい数字のやつだけ、国の補

助金はこれこれでは何分の1の補助だったのだけれども、県の補助になったらこれこれに下がったとか、上がったとか、その分は一般財源で幾ら幾ら持ち出しましたよ、このように説明するのが財政課長の責務だよ。お願いします。

それから、売払い、昨日町長のほうからも平成23年の臨時議会でやられたと、それを見て今回収入に計上されたのでしょけれども、私もちょっと見せていただきましたけれども、どうも今、起きている問題とまるっきりその当時同じなのだよ。だから、よくそういうことについて、町長も前々町長のそういう方針を容認してやられたなど、これは否決することもできるのだよね。そういうことについてお考えをお伺いしたいなというふうに思って、後でまた出てきますけれども、議案として出てくるときに、またそれは聞きますけれども、お考えをお聞かせください。

それから、歳出のほうずっと上げましたけれども、これも財政課長、さっと、ざっくり説明されました。しかし、これらの予算というのは、ここにおられる担当課長が執行権を持ってやっているのだよね。だから、細かいことは、担当課長に聞かなければ分からないのです。だから本来であれば、説明のときに担当課長の説明を受ければ、こういう疑問がなくなる可能性もあるのだ。そういうこともちょっと頭の隅っこに置いて考えておいてみてください。そういうことで分からないので、お聞きしたいと思います。

○議長（大越勇一君） 井原議員に申し上げます。聞き取りにくいので、マスクを外して発言をしてください。

○8番（井原正光君） 風邪を引いているけれども、いいですか。

それではお伺いいたします。

まず、総務費の2-1-1-3、職員手当、1,670万1,000円退職手当ということであるのですけれども、この退職手当、何名なのか、その辺について御説明ください。

それから同じ総務費の、これは7番の地域振興費、今回、企業立地あるいは雇用促進101万2,000円、それから60万円。

それから、奨学金の返還支援です。これは135万6,000円増えている。これは利用されている方が多いということで、これはいいのですけれども、何名ぐらい利用されているのか、その辺の、町が行う事業ですから増えたときにはこのぐらい実は利用されましたとか、そういうふうに言わないと分からないです。ただ135万6,000円増えましたと、それだけでは分からない。

それから、結婚生活の支援、990万円減額されております。要するに、めでたく結ばれなかったと言えればそれまでなのだけれども、それに至る行政のどういうふうに努力をしたか。これこれこうしたのだけれども実績が上がらなかったとかというふうに、その辺まで説明しないと、我々はただ一生懸命、人口減少に伴う重大な問題ですから結婚についての支援、これは誰だってあぁいいことだなと思うのだけれども、ただ単に990万円減額します、こういう乱暴な説明はありません。そういうことで説明してください。

それから、賦課徴収費の、ここで税務課のほうなのだけれども、50万6,000円、太陽光、要するに発電の設置した場所が一つ一つ調査するのが面倒くさいから、面倒くさいということはないけれども、人間的な問題があるから、宇宙からそれを撮影しようと、確認しようという事業だと思うのだけれども、これがなぜこういう形で取りやめになったのか。実際に一軒一軒歩いてというか、地区々歩いてそれを調査したのかどうなのか、調査しなかった場合はどうなのか、その辺も説明してください。

それから、戸籍・住民登録費の改修業務、除籍のほうや除籍という附票のほうの増えたやつと、バランス、今、戸籍の事務というのはどういうふうな、いろいろマイナンバーカードや何かの進出によってどんなふうに変わりつつあるのか。それによって、こういう増減が出てくると思うのだ。片方が増えて附票が減ったり、そういうことについても実はこれこれだよと、こういうことでもって片方が増えて片方が減るとか、そういうことを説明してください。でないと分かりません。

それから、民生費の社会福祉費の障害児福祉計画217万円減額されていますけれども、これは総体としてはできてしまったのですか。完全にできて、要するに製品が納入されたからということで、これを予算をカットするということなのかどうなのか、その辺を説明してください。

それから、その次の民生費の目の老人福祉費です。この老人福祉施設のやまなみ園の補助金924万円の減額、大きいです。どういう事業をして、何で924万円も補助金を出そうとしたのが減額されるのか、その辺が全然見えてこない。ただ数字が減額されたよ、それだけは、やはり分からないのです。住民もそれは分からないので、これこれだということで丁寧に説明をお願いいたします。

それから同じく、民生費の医療福祉費の医療給付費外4件がありますけれども、補助率とその内容をもしできれば、できればじゃなくて、説明してください。

それから、児童福祉費の子育て支援給付金157万円、今、子育て世帯への給付金ということで国や何かから来ているのだけれども、減額したということは該当する世帯が減ったのか、子供さんが減ったのか、その辺も説明してください。

それから同じく、措置費のほうでの扶助費で、この施設型が1,113万円増額された。今度、地域型のほうは逆に220万2,000円減額されているのだけれども、この辺についても、どのような移動になったのか、説明してください。何でこういうふうに言うかと、我々は、我々が説明を受けた最初の予算がどういうふうに変ったかということが、やっぱり知りたい。そういうことで説明してください。

それから今度、衛生費のほうに行きまして、環境衛生費なのですけれども、太陽光が76万円減額、それから空き家子育てが40万円の減額、リフォーム工事助成として90万円減額になっているのだけれども、これは、では実績としてこれ全然利用しなかったということではないのでしょうか、利用した人もあるのでしょうか、そういったことも含めて何

人が利用されて、今回こういう形でもって利用されない方があるので、これは減額しますよ、そういう分かりやすいように説明してください。これは、私にではなくて、この予算は町民の予算なので、町民に分かりやすく説明するのが、皆さんの役目なので、

それから、農林水産業費の農業振興費、機構の集積協力金、西部地区で1,226万円が計上されているのだけれども、ただそれだけでは分からないので、集積された面積等も含めて、何人がそういう形でもって協力したのかということも必要だと思うのです、これは。そういうものの積み重ねでこの数字が上がってきているわけですから、だからこういうふう実績が上がっていると、あまり農業に関心を持たない人が多いのですけれども、これは県の事業でありますけれども、やはり町としても今後の農業行政に大きな影響を及ぼすということもありますので、ぜひその辺の細かい説明もお願いをいたします。

それから、今度は同じ農林水産の農地費なので、西部地区での390万1,000円の減額と、南部の841万9,000円の減なので、これはただ単なる事業費の減額と言えども、それまでなのだけれども、県事業だから、ああ、そうかと言えども、それまでなのだけれども、もう少しこういう事業についての調整をして減額したのだよと、それを説明しなければ分からないじゃないですか。そういうことを説明してください。

それから同じく、農林水産業費の農村環境整備、報酬5万8,000円なので、増額されている。集落センターの管理人の報酬だと思うのだけれども、これは金額が少ないのだけれども、なぜ5万8,000円が今頃になったのか、当初予算でもって、その比較、当初予算、何人置いて、何か月分ということでもって計算されているわけなのだけれども、今回5万8,000円が追加されたその理由はどういうところが来ているのか、それを説明してください。

それから、土木費の道路維持費の工事費で3,139万7,000円の減額、大きいよね。入札差金だと言えども、それまでなのだけれども、あまりにも大きいので、幾つかあるのだけれども、その中の大きい部分について、実は何号線について、これこれの設計でこういう形で減ったとか、工事を実際にやってみたらどうのこうのと、そういう何かあるでしょう理由が。そういうことを説明してください。

それから、8番の消防費の3番だから消防施設費、消火栓設置209万円の減額、よく聞いてなかったの申し訳ないのだけれども、何か必要がなくなったとか何とかということをやちょっと聞いたような感じなのだけれども、消火栓が必要がなくなると、消火栓は必要なものなので、なぜ必要が生じなくなったのか。当初予算なぜ計画したのに、それが今、必要なくなったのか。私は、消火栓というのは、幾らというわけではないけれども、要所に設置されるべきだなというふうに思っていますので、なぜ必要とされなくなったのか、それについて説明してください。

それから同じく、消防の防災なので、備品購入で491万4,000円の減額、I P

無線機の購入を予定したのだけれどもというような話だったのだけれども、その計画がなぜ取りやめになったのか、無線機に代わるものが何かあったのかどうなのかと、その辺。昨日も災害のやつでいろいろお聞きしたので、大事なことなので、ぜひ説明してください。

それから、教育費に移ります。小学校の教育振興、扶助費なのだけれども、要保護・準要保護児童の就学援助389万5,000円の減、それから特別支援教育児童の支援78万円の減にされています。なぜ減額されるのか、対象者が少なくなったのか、あるいは所得が増えて該当しなくなった、その辺の細かいところを教えてください。以下、中学校の要保護についても、金額は言いませんけれども、同じです。

それから最後に、社会教育関係の図書館、事務費が事務員の129万2,000円の減と、用務員の19万円の減ですか。これは皆さんが利用されている図書館なのだけれども、何でしょう、受付というか、何かそういう業務が減ったためにこれを減額するのか、何かその辺、結構利用される方が多いので、窓口や何かも事務員さんも結構忙しいと思うのだけれども、なぜ減額されるのか、その辺お聞かせください。

以上です。お願いします。

○議長（大越勇一君） 井原正光議員の質疑に対する答弁を求めます。

蜂谷財政課長。

○財政課長（蜂谷忠義君） それでは、井原議員の質疑にお答えします。

11ページ、款10地方交付税、項1地方交付税、目1地方交付税、節1地方交付税の普通交付税の増額補正についてですが、国の補正予算に係る財政措置でございまして、国税収入の増額補正等に伴い算定がなされ、こちらが12月8日付で通知が来ていまして、12月12日に追加交付をされてございます。そのため、12月の定例会へのこの補正予算の上程にはできなかったため、今回の補正予算に載せているところでございます。

以上です。

○議長（大越勇一君） 大越総務課長。

○総務課長（大越達也君） お答えいたします。

退職手当、補正予算書16ページになります、退職手当の増額補正ということですが、当初、60歳到達者の5名で、予算のほうは計上してございました。今回退職金を請求するに当たりまして、60歳到達者が3名、勸奨退職者が3名、中途退職者2名ということで、その分の差額について特別負担金ということで、今回補正予算に計上させていただきました。

以上でございます。

○議長（大越勇一君） 布袋政策企画課長。

○政策企画課長（布袋哲朗君） それではまず、歳入の国庫補助金の財源のほうの組替えについて御説明いたします。

款14国庫支出金、項2国庫補助金、目1総務費国庫補助金に計上しております地域少子化対策重点推進交付金（結婚新生活支援事業）でございまして、こちらにつきましては令

和5年度の新規事業でございます。結婚に伴う新生活を始めるに当たり、住宅取得費用、引っ越し費用等についての補助金を交付するもので、この事業費の3分の2が国からの交付金となっております。予算計上時に直接国から交付を受ける国庫補助金として計上してございましたが、認識に誤りがありまして、正しくは間接補助金、国のほうの財源が一回県のほうに入りまして、県から交付されるという形の県の補助金であったため、歳入の予算を組替えするものでございます。確認、認識不足もございまして、今回修正させていただきました。おわび申し上げます。

続きまして、地域振興費のほうの負・補・交についてでございます。まず、企業立地奨励金の減額補正でございますが、企業立地奨励金は固定資産税及び都市計画税に相当する額の合計額を限度として交付するものでございます。操業開始の翌年、令和3年4月1日から5年間補助するものでございまして、固定資産が確定し、こちらほぼ償却資産という形になるわけなのですけれども、償却資産のほうが減額になりまして178万800円、これが実績になるわけなのですけれども、差額の分を減額したものでございます。

雇用促進奨励金の減額補助金につきましては、カスミ利根店のオープンに当たり、35歳以下の町内在住の新規雇用者の人数に応じて、令和4年度から3年間交付するものでございます。当初、上限5名ということで奨励金として支給するものでございましたが、令和5年度の実績が2名分ということで、3名分につきましては減額するというものでございます。

続きまして、定住促進事業の奨学金返還支援補助金につきましては、1人当たり20万円を限度に10年間補助するものでございます。今回、令和4年度からの継続者が10名、新たに令和5年度から新規に申込みされた方が13名ということで、不足分のほうを増額して補正をさせていただいているものでございます。

結婚新生活支援事業補助金につきましては、先ほど申し上げたとおり、今年度からの事業でございます。令和3年度の婚姻実績24件ということで予算のほうを計上しまして、いろいろパンフレットのほうも住民課のほうでお配りしていただいたり、JOINということで移住定住促進のときにはまたうちのほうでもパンフレットをお配りして、こちら利根町のほうにぜひ移住してもらいたいということで一応活動はしていたわけなのですけれども、所得制限のほうが世帯所得で500万円未満ということもございまして、今回実績のほうは今、現在29歳以下の方が1名で、3月に申請がある予定でございます。その残った分を今回減額して補正ということで落とさせていただいているところです。

以上でございます。

○議長（大越勇一君） 鈴木税務課長。

○税務課長（鈴木 壮君） 議案書21ページ、項2徴税费、目2賦課徴收费、節12委託料、太陽光発電境界調査委託50万6,000円の減額についてでございますが、これは令和6年評価替え業務におきまして、立木地区内の山林の形状が太陽光発電の設備の設置等によりま

して現況が大きく変わったことを受け、調査基準日の航空写真と予定しておりました衛星写真を照合し、変化した土地の場所、境界等や地目の認定に使用いたします課税資料の作成を業務委託をするというようなことで予定をしておりましたが、実際、今年度その対象地域の上空を人工衛星が飛行しないということでございました。それにより、今回のほう衛星写真を活用した認定の業務につきましては履行できないと判断したため、減額補正を行ったものでございます。

以上でございます。

○議長（大越勇一君） 永田住民課長。

○住民課長（永田幸夫君） それでは、22ページ、款2総務費、項3戸籍住民登録費、目1戸籍住民登録費、委託料について御説明申し上げます。こちらの委託料でございますが、まず戸籍情報システム改修業務委託の減額でございますが、これは戸籍情報システムに入力されている戸籍情報に振り仮名を振る作業を国からの補助を受けて令和5年度に行う予定でございましたが、戸籍に振り仮名を振るシステムの開発に遅延が生じており、システム改修作業が今年度にできないため、減額するものでございます。このことにつきましては、法務省のほうからそういった通知が来ておまして、減額したということでございます。

また、23ページの戸籍附票システムの改修のほうでございますけれども、こちらはマイナンバーカードへの氏名等の振り仮名及びローマ字表記に対応するための戸籍附票システムの改修を行うためのもので、住民基本台帳システムの読み仮名を戸籍附票システムへ連携するための機能を追加するための経費でございます。こちらも、8月に総務省のほうから指示が来まして、11月にこの追加の機能の要件、こちらが変更になったというふうな形で通知が来てございます。当初、予算策定時にはこの分の経費を見込んでおりませんでしたけれども、国が提示しますシステム要件の変更により、さきに述べた機能が追加になったための増額ということでございます。

以上です。

○議長（大越勇一君） 服部福祉課長。

○福祉課長（服部 豊君） それでは、議案書24ページ、款3民生費、項1社会福祉費、目1社会福祉総務費、12委託料についてでございますが、障害者計画及び障害福祉計画・障害児福祉計画策定事業の委託料で217万円の減額をしております。こちらは、入札による契約差金となっておりまして、契約後の変更はないことから、残額を減額させていただきました。また、計画書の納品は、3月中に予定させていただいております。

続きまして、26ページ、款3民生費、項1社会福祉費、目2老人福祉費、18負・補・交についてでございますが、老人福祉施設整備事業において924万円の減額をしております。この事業は、老人福祉施設の大規模改修の際に併せて行う介護ロボット、ICTの導入支援の補助でございまして、国からの100%の補助率でございます。当初予算が補助申請者

である施設の利用定員数に基準単価を掛けたもので、補助限度額で計上しております。令和5年12月14日に導入施設から補助金交付申請が提出され、事業額が確定したことにより、当初予算との差額を減額したものでございます。

○議長（大越勇一君） 暫時休憩いたします。再開を11時10分といたします。

午前10時56分休憩

午前11時10分開議

○議長（大越勇一君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

松本保険年金課長。

○保険年金課長兼国保診療所事務長（松本浩睦君） それでは、井原議員の御質疑にお答えいたします。

予算書26ページ、款3民生費、項1社会福祉費、目5医療福祉費、医療福祉事業におきまして、節19扶助費920万4,000円の増額でございますが、こちらは次の27ページの扶助費、説明欄の高齢、重度、母子家庭などそれぞれの医療給付費で、昨年の令和5年10月診療分までの実績において対象件数及び医療費の増により当初見込みより増額となったことから、該当区分における給付費を増額するものです。扶助費の当初の予算につきましては、直近3年間の給付平均額と令和4年度給付実績に基づき、対象件数及び1件当たり単価を算出し計上しておりますので、毎年、年度途中の実績により、増減の補正が必要となります。

そして、扶助費の内容でございますが、今回の高齢重度障害者、障害のマル福に関しては、自己負担額はゼロでございます。そのほかの母子家庭特例承認に関しては、自己負担600円の負担をしてもらっておりますが、町の単独事業として今回補正にも載せさせていただいております自己負担医療費の給付で、こちらの補助のほうはさせていただいております。

説明は以上です。

○議長（大越勇一君） 松永子育て支援課長。

○子育て支援課長（松永重生君） それでは、補正予算書29ページ、款3民生費、項2児童福祉費、目1児童福祉総務費、節18負・補・交でございますけれども、説明欄につきましては30ページになります、利根町子育て世帯生活支援給付金157万円の減についてですけれども、この事業につきましては、ゼロ歳から18歳までの所得要件に関係なく全ての子供を対象に、子供1人につき1万円を支給するという事業でございます。予算編成時、令和5年5月1日現在の住民基本台帳法におきまして、年齢の人数のほうを拾いまして1,560人といたしました。実際の確定人数でございますけれども1,403人ということで、157人分の減額をするものでございます。これは当初予算で見込んでいました18歳までというものの中には、今年度中に19歳になる子が入っていたために対象外となり、減額するものでございます。

次に、補正予算書30ページ、款3民生費、項2児童福祉費、目2児童措置費、節19扶助費のほうでございますけれども、トータルで892万8,000円増ということで、これにつきましての説明につきましては、31ページ説明欄のほうになりますけれども、先ほど井原議員のほうから施設型給付費支給事業のほう1,130万円減額ということ申しておりましたけれども、1,130万円の増額ということでお願いしたいと思っております。これにつきましては、給付の算定の基礎となる公定価格の改定がありまして、保育士、幼稚園、教諭の人件費が引き上げられ、令和5年4月まで遡って適用されることになったため、増額するものでございます。

あともう一つ同じく、地域型保育給付費支給事業のほうで220万2,000円の減額ということでございますけれども、これはもえぎ野わかば保育園に通園しているゼロ歳から2歳までに対する給付となります。このうち、1歳児を当初3人で予定して算出していましたが、実際には2名だったため、1名分の減額ということで補正をさせていただきました。

以上でございます。

○議長（大越勇一君） 飯島生活環境課長。

○生活環境課長（飯島 弘君） それでは御質疑にお答えさせていただきます。

補正予算書、歳出、34ページ、款4衛生費、項1保健衛生費、目4環境衛生費、節18負・補・交582万7,000円の減額についてでございますが、一つ目の事業が、高度処理型浄化槽設置整備事業で377万7,000円の減額でございます。高度処理型浄化槽設置整備事業費補助金は、浄化槽の設置に対する補助金と、宅内配管工事に対する補助金と、浄化槽撤去工事に対する補助金の三つがございます。初めに、浄化槽の設置に対する補助金は、当初予定していた浄化槽の設置基数を10基から、申請件数が8件であったため、2基減らすものでございます。次に、宅内配管工事に対する補助金は、当初予定していた工事の件数を5件から、申請件数が3件であったため、2件減らすものでございます。最後に、浄化槽撤去工事に対する補助金は、当初予定していた工事件数を10件から、申請件数が2件であったため、8件に減らすものでございます。

二つ目の事業が、太陽光パネル設置助成事業で75万円の減額でございます。太陽光発電システム設置費補助金は、蓄電池設置に対する補助金と自宅の屋根等に設置する太陽光パネルに対する補助金の二つがございます。初めに、蓄電池設置に対する補助金は、当初予定していた設置件数15件に対し、申請件数が7件であったため、8件減らすものでございます。次に、自宅の屋根等に設置する太陽光パネルに対する補助金は、当初予定していた設置件数15件に対し、申請件数が13件であったため、2件減らすものでございます。

三つ目の事業が、空き家対策事業で130万円の減額でございます。35ページをお願いいたします。空き家対策事業の補助金は、空き家子育て活用促進奨励金と空き家リフォーム工事助成金の二つがございます。初めに、空き家子育て活用促進奨励金は、当初予定していた件数2件に対し、申請件数がないため、2件を減らすものでございます。次に、空き

家リフォーム工事助成金は、当初予定していた件数3件に対し、申請件数がないため、3件を減らすものでございます。

以上が節18負・補・交582万7,000円の減額の内訳でございます。

○議長（大越勇一君） 傍聴席に申し上げます。私語は慎んでください。

大越農業政策課長。

○農業政策課長兼農業委員会事務局長（大越聖之君） それでは、議案書37ページ、款5農林水産業費、項1農業費、目3農業振興費、節18負・補・交の機構集積協力金1,222万6,000円の増額について御説明いたします。

機構集積協力金ですが、利根西部地区に集積検討委員会を立ち上げ、担い手、地権者、土地改良区、土地改良事務所などの御協力をいただき、利根西部地区、第1、第3、第5工区で45.3ヘクタールを集積できたこと、また当初予定になかった集約化奨励金も該当になり21.31ヘクタールの集約ができて、補助金の増額につながっております。人数のほうは、出し手のほうで延べ92名、受け手のほうが14名でございます。

それで、機構集積協力金なのですが、こちらのほうは農地中間管理事業の支援措置として設けられた制度でありまして、茨城県農地中間管理機構に農地を貸し付けた場合には支援が受けられる制度でございます。具体的には地域への取組の支援といたしまして、地域集積協力金、集約化奨励金の二つがございます。また、個々の農地の出し手への支援としまして、経営転換協力金がございます。

その1,222万6,000円の増額の内訳でございますが、機構集積協力金のほうで、利根西部第1工区において機構への貸付率が56.6%となり、こちらのほう交付単価は10アール当たり1万6,000円で、279万2,000円の増額となっております。利根整備地区3、5工区につきましては、機構への貸付率は69.7%となり、こちらのほうも交付単価10アール当たり1万6,000円で、447万400円となっております。

続きまして、集約化奨励金でございますが、こちらのほうは西部第1工区において、こちらのほうは団地化の割合が10%以上増加した場合に交付される支援金でありまして、第1工区のほうでは29.4ポイントが増加になっております。それで、交付単価のほうは10アール当たり3万円となり、272万4,000円の増となっております。第3、5工区におきましては、30.5ポイント増加になりまして、交付単価は同額で366万9,000円の増となっております。

それともう1点、経営転換協力金のほうなのですが、こちらのほうは、イチゴと水稲を営んでいた農家が水稲経営を取りやめてイチゴに特化した経営に転換した農家に助成するもので、西部地区1工区に1.2ヘクタールの水田がありまして、これを機構を通して担い手に貸付けを行って10アール当たり1万円が助成単価でございますので、12万円が増額になってございます。

続きまして、議案書38ページ、目3農地費、節18負・補・交1,232万円の減額ござい

ますが、利根西部地区基盤整備事業負担金で390万1,000円、利根南部地区基盤整備事業負担金で841万9,000円で、基盤整備の総額事業が減額になったことから、町の負担割合10%についても減額するもので、その減額の理由でございますが、利根西部地区におきましては当初、第2期地区、3工区、5工区、こちらは県道千葉竜ヶ崎線から利根中学校前の横須賀地内でございますけれども、こちらのほうで暗渠排水工を予定しておりましたが、今年の耕作をするに当たり地元と調整した結果、暗渠排水工事が令和6年度施工になったことによるものでございます。それと、3期地区なので、押付新田前から布川までのところの中の押付新田のところ、測量、設計及び土質調査について、当初計画していた揚水機場の設置場所の変更に伴い、令和6年度に持ち越したことによるものでございます。

利根南部地区の減額理由でございますが、当初、第1期地区、1工区の荒整地工事内の排水路について、今年度排水不良部等の施工する予定でしたが、予算配分の関係で、そちらのほうで令和6年度に排水路工事をする事になったことによることと、第2期地区、2工区の土質調査について、調査箇所である利根川堤防沿いの第3機場の予定地の農地において地権者の了解が得られなかったため、引き続き交渉を重ね、令和6年度に実施することになったためでございます。

続きまして、39ページ、目6農村環境整備事業、節1報酬でございますが、こちらは先ほど議員もおっしゃってましたとおり、文間地区農村集落センター及び利根東部農村集落センターの管理人、会計年度任用職員の報酬でございますが、先ほど条例改正もあったと思うのですが、人事院勧告に伴いまして令和5年度の給料表の改正が生じ、遡及適用するための増額でございます。人数のほうは、両集落センターとも2名ずつで合計4名で、1日交代なり、交代交代で勤務していただいております。通常であれば9時から2時まで、1時間昼休憩の勤務体制となっております。

以上でございます。

○議長（大越勇一君） 大越建設課長。

○建設課長（大越正博君） 41ページの款7土木費、項1道路橋梁費、目2道路維持費、節14工事請負費の3,239万7,000円の減額でございますが、次の42ページの説明欄に記載されております各道路工事が完了したため、予算額から最終契約を差し引いた額を減額するものでございます。減額金額が大きいのは、道路工事につきましては、実際に工事を施工してみなければ分からない部分もございますので、変更等があった場合に対応するため、工事内容にもよりますが、1割程度はその点も含め予算を計上しております。また、入札を行っておりますので、落札率が低ければ予算額の残額も増えることとなります。

減額の一番大きな舗装繕修工事、109号線3工区の868万円の減につきましては、契約差金に加え、工事延長を700メートルから564メートルに短くしたため、減額の額が大きくなっております。その下の町道102号線1工区から3工区は、落札率が低かったものでございます。

○議長（大越勇一君） 亀谷防災危機管理課長。

○防災危機管理課長（亀谷英一君） 45ページをお願いいたします。

款8 消防費，項1 消防費，目3 消防施設費，節18負・補・交209万円の減額補正です。これは，茨城県南水道企業団に支出予定であった消火栓設置工事等の負担金でございます。消火栓の設置と維持管理費に関しましては，上水道事業の管理者である県南水道企業団となります。管理の適正を図るため，県南水道企業団の給水区域となる3市1町が協定書を取り交わしております，その協定に基づき，町から依頼をしております。この主な減額の要因といたしましては，当初，道路工事に起因する消火栓ボックスの調整工事を3か所予定しておりましたが，当該工事箇所全てにおいて消火栓ボックスの調整をする必要がなくなったことによる減額でございます。

続いて，46ページをお願いいたします。

款8 消防費，項1 消防費，目5 防災費，節17備品購入費491万4,000円の減額補正でございます。現在，災害時等においては，MCA無線機を使用して対応をしておりますが，今年度，国庫補助金の消防団施設整備費補助金を活用し，携帯の通信を使うIP無線機の購入を予定しておりましたが，その補助の交付が決定がなかったため，今回減額をさせていただいたものでございます。

○議長（大越勇一君） 中村学校教育課長。

○学校教育課長（中村寛之君） それでは，井原議員の御質疑にお答えいたします。

51ページ，52ページをお願いいたします。

款9 教育費，項2 小学校費，目2 教育振興費，小学校就学援助事業，節19扶助費467万5,000円の減額につきましては，当初の見込みの人数より実際の認定数が少なかったことと，準要保護児童就学援助費と特別支援教育児童就学奨励費において，給食費が新型コロナウイルス感染症対応の臨時交付金を活用し無償化になったことで，給食分の支出がなくなったためのものです。参考に，予算計上では83人のところ，56人が就学援助費のほうに認定になっております。続いて，就学奨励費のほうにつきましては，予算計上が24人のところ，特別支援15人が認定になっております。

次に，53ページ，款9 教育費，項3 中学校費，目2 教育振興費，中学校就学援助事業，19扶助費550万円の減額につきましても，小学校就学援助事業での説明と同様の理由によるものです。中学校の就学援助費のほうですが，こちらにつきましては予算計上が56人のところ，認定が37人，特別支援のほうに予算計上が13人のところ，8人です。

説明は以上でございます。

○議長（大越勇一君） 弓削生涯学習課長。

○生涯学習課長（弓削紀之君） それでは，55ページを御覧ください。

款9 教育費，項4 社会教育費，目8 図書館費，節1 報酬148万2,000円の減額となります。説明欄は55ページとなります。

理由としまして、当初、会計年度職員の事務員9名の採用を予定しておりましたが、4月の人事異動により、職員1名が増員されました。このため、会計年度職員の事務員1名の採用を減らし、8名といたしました。1名分の報酬129万2,000円を減額するものです。また、会計年度職員の用務員1名が昨年12月末で都合により退職したため、19万円の残額が生じ、こちらも減額するものでございます。

以上です。

○議長（大越勇一君） 井原議員の質疑が終わりました。

次に、4番峯山典明議員。

○4番（峯山典明君） それでは、議案第12号、歳出について質疑させていただきます。

款3民生費、目1社会福祉総務費、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業の減額、当初見込額との差について、より詳しい説明を求めます。

もう一つ、款4衛生費、項1保健衛生費、目4環境衛生費、空き家対策事業について、一つ目が、地域おこし協力隊の採用がなかった理由、こちらは応募がゼロだったのでしょうか。二つ目が、採用者を出すための対策、改善、工夫をされていれば、そちらをお答えください。

○議長（大越勇一君） 峯山典明議員の質疑に対する答弁を求めます。

服部福祉課長。

○福祉課長（服部 豊君） それでは、峯山議員の御質疑にお答えさせていただきます。

補正予算25ページのほうで、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金は、長引く物価高騰の影響により家計への負担が特に大きい低所得者支援として、国の政策として住民税非課税世帯に対し3万円を給付し、支援したものでございます。当初見込額として計上した予算額は、国の政策により令和3年度及び令和4年度に給付した住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の当町の給付実績世帯数であります1,704世帯分を限度額として計上することとされておりました。それに対し、令和5年度非課税世帯の重点支援金の交付実績が1,534世帯であり、170世帯分の不用額が生じております。これは、申請の対象であるが申請がなかった方や非課税から課税になった方、未申告の方、受給の辞退などの理由によるものでございます。

○議長（大越勇一君） 飯島生活環境課長。

○生活環境課長（飯島 弘君） それでは、峯山議員の御質疑にお答えさせていただきます。

補正予算書34ページ、款4衛生費、項1保健衛生費、目4環境衛生費、空き家対策事業において、まず（1）地域おこし協力隊の採用がなかった理由、応募がゼロだったのかについてでございますが、令和6年1月からの地域おこし協力隊の採用につきましては、企画政策課において募集業務を株式会社LIFULLに委託し、令和5年6月6日から8月30日まで募集を行っていただき、6名の申込みがございました。1次面接を7月に3名、

9月に3名を実施いたしました。その後、10月に2次面接を2名実施し、2名の採用を決めましたが、10月及び12月に辞退の連絡がございました。採用の辞退を受け、令和6年4月からの採用を目標に、令和5年12月1日から28日まで生活環境課のほうで町公式ホームページの掲載や一般社団法人移住交流推進機構のサイトで募集を行ったところ、2名の申込みがございましたが、採用には至りませんでした。

空き家対策事業は町においても重要な施策であり、今後業務が増えることを考慮し、再度募集期間を令和6年1月18日から2月26日までとし、町公式ホームページや一般社団法人移住交流推進機構、いばらき移住定住ポータルサイトにて募集を行ったところ、2名の申込みがございました。現在は書類審査や事前質問などを実施し、1次面接を3月下旬に実施する旨を応募された2名の方にお知らせしております。

次に、(2)採用者を出すための対策、改善、工夫はについてでございますが、採用条件は各自治体とも同じと思われまます。募集要項には、募集の目的や主な活動内容、応募の条件、勤務条件などを詳細に記載しているところでございます。

辞退された理由は伺っておりませんが、これまでの面接でもお伝えしておりますが、町の空き家の現状、町として今後行っていただきたい業務、また御自身が取り組んでいただきたい業務などを伺い、令和6年度中の地域おこし協力隊の採用に向け、努力してまいります。

以上です。

○議長（大越勇一君） 峯山典明議員。

○4番（峯山典明君） 辞退された方たちに、その理由を伺っていないということだったのですけれども、その辞退の理由を伺わなかった理由は何でしょうか。

○議長（大越勇一君） 飯島生活環境課長。

○生活環境課長（飯島 弘君） ちょっと伺いましたけれども、そういうお答えが返ってこなかったということです。

以上です。

○議長（大越勇一君） 質疑が終わりました。

討論を行います。

討論はありませんか。

討論を打ち切ります。

これから、議案第12号 令和5年度利根町一般会計補正予算（第7号）を採決します。

採決は、採決システムにより行います。

原案を可決することについて、賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

それでは投票をお願いします。

〔投票ボタンを押す〕

○議長（大越勇一君） 投票を締め切ります。

賛成全員です。したがって、議案第12号は原案のとおり可決されました。

○議長（大越勇一君） 日程第5，議案第13号 令和5年度利根町国民健康保険特別会計補正予算（第7号）を議題とします。

質疑通告はありませんので，討論を行います。

討論はありませんか。

討論を打ち切ります。

これから，議案第13号 令和5年度利根町国民健康保険特別会計補正予算（第7号）を採決します。

採決は，採決システムにより行います。

原案を可決することについて，賛成の方は賛成のボタンを，反対の方は反対のボタンを押してください。

それでは投票をお願いします。

[投票ボタンを押す]

○議長（大越勇一君） 投票を締め切ります。

賛成全員です。したがって，議案第13号は原案のとおり可決されました。

○議長（大越勇一君） 日程第6，議案第14号 令和5年度利根町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）を議題とします。

質疑通告はありませんので，討論を行います。

討論はありませんか。

討論を打ち切ります。

これから，議案第14号 令和5年度利根町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）を採決します。

採決は，採決システムにより行います。

原案を可決することについて，賛成の方は賛成のボタンを，反対の方は反対のボタンを押してください。

それでは投票をお願いします。

[投票ボタンを押す]

○議長（大越勇一君） 投票を締め切ります。

賛成全員です。したがって，議案第14号は原案のとおり可決されました。

○議長（大越勇一君） 日程第7，議案第15号 令和5年度利根町営霊園事業特別会計補正予算（第3号）を議題とします。

質疑通告議員は1名です。

8番井原正光議員。

○8番（井原正光君） それでは、議案第15号、町営霊園事業について伺います。

歳入のほうなのですけれども、町営霊園事業使用料について、永代使用料、今回209万円を計上されているのですが、これは私の考えでは、全部もう売り切れてしまって、既に永代使用料は頂いているというふうな理解をしていたのですけれども、何か広げたのか、あるいは辞退された、空きがあったやつをまた新たに入れたのか、その辺詳しく説明してください。

○議長（大越勇一君） 井原正光議員に対する答弁を求めます。

飯島生活環境課長。

○生活環境課長（飯島 弘君） それでは、井原議員の御質疑にお答えいたします。

まず、補正予算書4ページ、歳入、款1使用料及び手数料、項1使用料、目1町営霊園使用料、節1町営霊園使用料209万9,000円の増額についてでございますが、町営霊園内の墓地を使用するための永代使用料でございます。利根町に3年以上居住し、霊園内の墓地使用許可を受けて使用する権利を得るための使用料でございます。1区画3平方メートルで、35万円となっております。

令和5年度は新たに6区画分の町営霊園の永代使用料210万円の収入がございましたので、町営霊園使用料を増額したものでございます。あと町営霊園は、総区画数が1,199区画ございまして、令和6年3月1日現在、1,116区画使用されております。空き区画が83区画になります。この空き区画が令和5年度中に6区画売れたための永代使用料が、今回の増額補正になります。

以上です。

○議長（大越勇一君） 質疑が終わりました。

討論を行います。

討論はありませんか。

討論を打ち切ります。

これから、議案第15号 令和5年度利根町営霊園事業特別会計補正予算（第3号）を採決します。

採決は、採決システムにより行います。

原案を可決することについて、賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

それでは投票をお願いします。

〔投票ボタンを押す〕

○議長（大越勇一君） 投票を締め切ります。

賛成全員です。したがって、議案第15号は原案のとおり可決されました。

○議長（大越勇一君） 日程第8，議案第16号 令和5年度利根町介護保険特別会計補正予算（第3号）を議題とします。

質疑通告はありませんので，討論を行います。

討論はありませんか。

討論を打ち切ります。

これから，議案第16号 令和5年度利根町介護保険特別会計補正予算（第3号）を採決します。

採決は，採決システムにより行います。

原案を可決することについて，賛成の方は賛成のボタンを，反対の方は反対のボタンを押してください。

それでは投票をお願いします。

〔投票ボタンを押す〕

○議長（大越勇一君） 投票を締め切ります。

賛成全員です。したがって，議案第16号は原案のとおり可決されました。

○議長（大越勇一君） 日程第9，議案第17号 令和5年度利根町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）を議題とします。

質疑通告はありませんので，討論を行います。

討論はありませんか。

討論を打ち切ります。

これから，議案第17号 令和5年度利根町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）を採決します。

採決は，採決システムにより行います。

原案を可決することについて，賛成の方は賛成のボタンを，反対の方は反対のボタンを押してください。

それでは投票をお願いします。

〔投票ボタンを押す〕

○議長（大越勇一君） 投票を締め切ります。

賛成全員です。したがって，議案第17号は原案のとおり可決されました。

暫時休憩します。再開を13時30分とします。

午前 11時53分休憩

午後 1時30分開議

○議長（大越勇一君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

○議長（大越勇一君） 日程第10、議案第18号 財産の処分についてを議題とします。
質疑通告議員は3名です。通告順に質疑を行います。

8番井原正光議員。

○8番（井原正光君） それでは、議案第18号 財産の処分についてを質疑いたします。
私も勉強不足で申し訳なかったのですが、確かに町長の言うとおりに、平成23年2月の臨時会におきまして議会で承認されているということは承知いたしました。

しかし、承認はされたのですけれども、その後の議員らの質疑、一般質問等、決議はされたのだけれども一般質問も出されているのです。それで、いろいろな点について議論されています。

まず、今、さっと見ただけであれなののですけれども、タイケン学園の来ることによって、開学することによって経済効果が高いというふうに説明しているのです。で、1年目は2億2,000万円、ずっといって4年目ぐらいになると7億6,400万円ですか、このように経済効果があると、町としては恒常的な財源確保あるいは町の活性化につながるということで、この平成23年2月14日の臨時会で可決されているのです。果たしてそういう経済効果があったのかどうか、今までその検証をしたのかどうか、検証結果はどうか、それを聞きたいのです、まず。

説明資料にもありますように、町では布川小学校、これは布川小学校だけなのですが、布川小学校の敷地払下げの件について、令和2年8月、大学より町に借地の払下げの申請があった。で、ずっと以後、令和6年の今日まで大学と仮契約を結ぶ間、いろいろな行政は事務手続を取られていますけれども、その間に1回も議会のほうに何ら経済効果や何かということを報告していない。その間に議員も替わっているのです。町長も替わっているのです。町長も替わってしまったのです。

だから、前の議決は議決として、やはり当時の町の恒常的な財源、人間が増えれば幾らか交付税は増えることは、それは分かっているのだけれども、それ以外の経済効果が非常に高いということで、当時の議員さん方は、ここで今は1人しかいませんけれども、当時の議員、そういうことで可決しているのです。

そういうことでいろいろ事務局から説明がありましたけれども、その検証結果はどうなっているのかということが、まず聞きたいんです。当時の町長も、今と同じような議員から町民に説明したらどうだとか、可決された後の一般質問の中で、いろいろな住民からの意見に対して議員としてもっと町は説明すべきではなかったのかというような一般質問も出されています。それに対して、当時の町長は、平成23年度以降、具体的な議論や計画、これを引き続き行っていくのだということなのです。その引き続き行ってきたのかどうか、今度は町長に引き継がれているわけです。

これを見ると、令和2年から今日に至るまで町の一連の手続が載っていますけれども、

議会等あるいは町民等に対しての説明会は1回も開かれていないというふうに私は思うのです。ですから、可決されたその思いを引き継いで、町長が言った、当時の町長の本当の、今後具体的な議論、計画について町民に説明しますよと、この大事な部分が抜けているというふうに私は感じております。そういうことで、それを1点お聞きしたい。

それから、財産処分の第18号議案ですが、利根町大字布川字台1731番2の一部ということになっているのです、9,397平米、処分面積が4,003.96平米、こうなっているのです。財産処分の議案ですから、本来であれば議案の後ろに測量図、これをつけるべきです。事務局では説明会のときにつけたというふうに言っていますけれども、説明会のときにつけたのとこの議案としてつけるのはまた別ですから、議案として正式に出すときに、そういう計画、確定測量図等も添付するのが当たり前だというふうに思います。

それで内容というか、契約の内容の一部を見ますと、第4条なのですが、この物件の公簿面積と実測面積との間に差異があっても、お互いに異議を申し立てず、また売買代金の増減を要求しない、こういうふうになっているのです。何かこの辺が、いまいち理解し難いのです。これについても説明をいただきたいというふうに思います。

それから、1回目はそれぐらいにしましょう。その2点についてお伺いします。

○議長（大越勇一君） 井原正光議員の質疑に対する答弁を求めます。

蜂谷財政課長。

○財政課長（蜂谷忠義君） ただいま、それらの井原議員の御質疑にお答えいたします。

ただいま井原議員のほうから経済効果の検証はということなのですが、今、町では検証のほうはしておりませんので、先ほど井原議員おっしゃるとおり、学生が増えていることによって交付税1人当たり10万円程度の算定がもたらされているという事実はございます。また、この金銭面ではなく、大学が来てから子供たちの中学生の部活動の支援や、また健康教室、公開講座、そういったものをやってもらっている面も、経済効果等は町の事業の活性化などにつながっているものと思います。また、やはり転入者が増えれば町での消費活動も活発になると思いますので、その辺の算定はできませんが、そういうものが増えているとは思っています。

それと、こちら第4条の公簿売買による代金の不清算ということなのですが、一応今回の土地につきましては、分筆している土地と一筆の土地がございます。分筆している土地については正確に測量しまして面積が出るので売れるのですが、一筆の土地については公簿の面積、そちらで売ることになるので、後で実際測量したら多い少ないが出るおそれもあるのですが、公簿の書いてある値段での売買となるので、このような記載となっております。

以上です。

○議長（大越勇一君） 佐々木町長。

○町長（佐々木喜章君） 説明、その後の検証というのはしていないと課長が答弁しまし

た。でも、人がたくさん学校に通ってくれて、1食の食事分でも1日の食事分でも、この間答弁したとおり、1日人間は食べなければ生活できないわけですから、2,000円なり3,000円なり経済効果はあると思います。寮もありますから住んでいただければ電気代、水道代とたくさんかかってきて、これも経済効果につながっている。どんどん人が増えてくれて、いろいろなことに協力してもらえば、町も発展していくと、そしてこれから先いろいろな企業が来ると思うのですけれども、その企業が来たときにそれを見守って応援するのも、やっぱり役場の仕事じゃないか、そういうふうに思うのです。

それと、このビラです。これ、強くでっかく書いてあります。これは、薄く底地は書いてありますから、あとこれは完璧に違反文書です。井原さんはこの間、大越議長の件で問いただしていましたが、これ公人たる議員の人が出せるものではないです、これは違反です。著作権禁止、書いてありますから、ここにゼンリンの、こういうここに、読みましょうか。

法律で特に定める場合を除き、当社の許諾なく本商品または本商品に含まれるデータの全部もしくは一部を複製、転記、抽出、その他の利用した場合、著作権法違反や不法行為となり、刑事上や民事上の責任を追及されることがあります。上記の複製、転記、抽出、その他再現されたものをチラシや業務資料、その他の印刷物、ホームページなどに掲載することができない。

これは、どこかの市役所であったのです。だから、町はこういうことに関しては気を付けていますけれども、公人たる議員さんがこれやってはまずいでしょう。この間、自分で大越議員のでっかい顔写真、違反だと言ったじゃないですか。やっぱりちゃんと法律を守って、町民をあおるようなこんな大きく、フェンスの校舎の建っている底地です。平成23年に、議員おっしゃったけれども、今、全部変わっちゃったから、我々は議員が決めたこと、決めてくれないと仕事できないのです。だから、議会に提案しているのです。だから、それはいいかどうかは議会の皆さんがここで決めるわけですから、決めてから、ああ、売っていいのだなと執行部は思って、それから説明とかそういうのに入っていくわけです。それは、議員さんがここで決める。どんな全ての事業に対して、議員さんが決めるのです。それを我々は執行していく。

そういうことですから、あと公人ですからこのぐらいのことは、まあいいですけども、このぐらいのことは分かっていると私は思いました。

○議長（大越勇一君） 井原議員。

○8番（井原正光君） 図面のほうで、そちらのほうに議論がいつてしまうとあれなのですけれども、これは税務課で私、取ったのです。そしたら、税務課のやつは全然分からないのです。町のほうでもって説明会に出された図面と全然違う、これは。それで、またこの議案として正式に出された図面、これでは全然分からないではないですか。図面、地番も何も入っていない。これのほうかひどいんじゃないの。執行部が町民にこういう重要な

財産を売り渡すということをしらせないから、私どもはやったのです。だから、いろいろ公図を取ってやって、それからゼンリンを見て、これを見て、それで併せて何が一番分かるかなということでゼンリンのやつを利用して、町の税務課から取ったその図面と併せて、それで、これでは分からないでしょう。分かりますか、これ。こういうのを議案として出すこと自体がおかしいのです。

だから、町長が言うのも分かります。一つの欠点として反撃するのも、それは一つの材料とすればいいのだけれども、一番の重要なのは、重要な案件を町民に知らせないこと、これなの。だから、そのために議員は知らせているのです。この以前のこの議案を見ても、町長は可決の部分しか見ていないようですけども、違うのです、さっき言ったように。町長は可決された後も住民に対して説明すると言っているのですから、それを怠ったのでありますから。

それともう一つは、当時の議会でもって議決された内容というのは、恒久的な財源がある、今、言った交付税は微々たるものです。それよりももう一つは、町民の全体に対する経済効果が莫大にあると、何億円もあるというのです。4億円も5億円も、それを試算しなければ駄目でしょう。試算しなければ、何にもならないです。何のために、ここの議決した事項の中に経済効果が一つあるわけです、これが重要な要素なのですから、そのために議員は議決したと思うのです、ああ、こんなに経済効果があるならいいやと。ではあと、町長もこの分について後でもって住民に説明すると言っているのだからということで、恐らく当時の議員さんは可決したと思うのです。その後も何人かの議員さんから出ています、この土地利活用の問題について。いろいろ町長も言ったように、27名のいろいろな各層からのやつでもって話を進めてきたと言っていますけれども、これも学校の統合と同じで、第1回目でもって決めてしまっているのです。推進委員会にならないじゃないですか。

みんなこの利根町のあれは、行政側から委員会から何かにつくって、何というか、協議会をつくと行政側の意向に沿って第1回か2回で自己紹介をした後、すぐやる方向に行政のほうの意向の方向に進んじゃったのです。それでは何にもならないのです。

だから、ここで一番の問題は何だというふうに考えますか。いや、恐らく考えてないから今まで来たのだろうから、私が言います。

○議長（大越勇一君） 静粛にお願いします。

○8番（井原正光君） いや、町長に説明をさせると私、3回目の質問ができなくなっちゃうから、私に先に言わせてください。

いろいろな問題が、今までずっと重なってきた。小学校の問題も、公共用地の問題も、大きなこの庁舎の改築の件も、なぜ問題になっているか、そこなのです。それ考えたことありますか。それは、上位法はあっても、条例に制定してないからなのです。これは、行政のミスなのです。住民に対して、こんなに問題あるのだったら、ちゃんと条例で制定して決めておこうと、そうすればこんな問題は起きないわと考えませんか。そこまで考えな

いから、今まで来たのです。そうでしょう、違いますか。今からやりますか。今からではちょっと遅いかもしれないけれども、今後の問題として、そういう条例の制定をしますか。

○議長（大越勇一君） 佐々木町長。

○町長（佐々木喜章君） ちょっとずれていますけれども、ここにいる議員の皆さん、新人さん別として、利根中学校のとき何にも言わなかったじゃないですか。その裏の話も知っています私は、ここで暴露してもいいのですけれども、賛成だったでしょう、利根中のとき、何であのとき言わないのですか、そういうこと。今のようなことを利根中学校の底地を売ったときに、二、三年前です。何にも一言も言わなくて、（「1年3か月前」と呼ぶ者あり）そう、私は全て知っていますけれども、ここでは井原さんに申し訳ないの言いません。でも、これはここからの問題で違うほうに言いましたけれども、これは公の人がやることではないでしょう。いいですけれども、これはゼンリンが対処することだから、3人の名前が載っています。公人ですから、もうちょっと勉強してください。

井原議員は元町長で、今、私に言っていることを町長時代にやりましたか。あなた、やってないでしょう何にも、自分一人で決めて何でも、全部資料が残っています、いろいろな。

それはいいのですけれども、経済効果は確かにあります、人が増えていただければ。交付税だって、よく皆さんが言うのですけれども、町民税が上がらない中で、11億円ちょっとで15億円も人件費がかかってどうするのだと、これは人が来てくれると1人十何万円という交付税が入るのです。だから、いっぱいこれからも応援して、ウェルネスにたくさん来ていただいて、これから見守って、先行きを皆さんで応援していく。それが我々の考え方ですから、町税が上がらないのですから。

昨日も佐藤議員の質問で結構答えたのですが、いろいろやるときにはいろいろなものを踏んでいかないと、協議会つくったり、会議を開いたり、国の補助金につかないのです、やってないと。だから、半年ではできないのです。だから、長く2年もこういうことを、この協議会ありますか、こういうことをやらないですか、やっていますか、だったら補助金をつけますよ、これは井原議員は知っています、町長をやったのですから。で、いろいろなもの、70周年は今年はやりますけれども、問題がずれてしまいますけれども、これはいろいろ、50周年はやらなかったですから、そのときの、いいのですけれども、こうやって町が少しずつおかしくなってきたのです。

誰が町長時代に統合問題があって、あそこが空いたのです。で、前任者の人が、あそこに誘致したと。いろいろな契約を結んで、これからこの町を盛り上げていこうというのが前任者の考え方だったのです。

だから、今、いろいろなことを井原議員に言われましたけれども、町民の皆さんといろいろな話合いもしながら、これから進めていきます。我々は、議員の皆さんに本当に議決していただかないと、仕事ができないのです。御存じのとおりですから、そういうことを

言っていただいて、そしてこれから先、いい町をつくるのに進めていこうと思っています。しつこいようですけれども、違反ですこれは。

以上です。

○議長（大越勇一君） 質疑は、議題となっている事件について疑義をたずために行うものです。よって、会議規則第54条の規定により、議題外にわたる発言や議題の範囲を超える発言は行わないよう申し上げます。また、同条第3項に質疑は自己の意見を述べることができないと規定されておりますので、これらのルールを遵守するよう申し上げます。

井原議員。

○8番（井原正光君） 町長が正面から答弁しないから、こういうことになるのです。別に、私、公図の図面のこと、何やかやと言いません。それは確かに間違っただけでも分かりませぬけれども、間違ったら間違っただけ、それはゼンリンのほうで訴えればいいことであって、別にゼンリンと私どもの関係で、町長は関係ないじゃないですか。

それと、町長が言った大越議長の顔写真の件、全く関係ないじゃないですか。議長が言うように、関係ないことはやめましようと言っているのに、そっちから関係ないことをしゃべるから、私もしゃべるのです。違いますか。

〔拍手する者あり〕

○議長（大越勇一君） 静粛をお願いいたします。

○8番（井原正光君） 重要な案件なので、重要な案件なので、これは当然です。拍手ぐらいは、それは当然だと。

何回も言うようだけれども、私は一番の問題は、経済効果が町で今までずっとどういう経済効果があったか、それについて調べてなかった、それが一番大ミスだ、はっきり言って。これが、経済効果がこのようにあったということで今、行政のほうから示されれば、ああ、そうかとみんな思います、これははっきり言って。

それで、ウェルネス大学、別に悪いとかいいとかではなくても、誰でも為政者というか、トップになれば、ある程度口は少しずつよくなるし、それは致し方ないことだろうと私は思いますけれども、ほじくり出して悪いのだけれども、昨日も何かちょっと出ていたけれども、令和2年6月かな、住民から出された桜の木と、ここにも一般質問、亡くなった方がやっていたよね。そのやつが今度は町の財政課か何かのほうで返答をもらって、それをまた住民のほうに返したと思うのです。その内容と、今現在と、それがまだ行われていないと、実施されていないというのは聞くのだよね。だから、そういうことで、別に大学側を悪く言うわけではないけれども、大学が来て、まず大学が説明した一番最初の経済効果が1年目で2億円もあるというわけ。3年、4年もたつと4億円、5億円ありますと、それを真に受けた当時の議員さん、その後ずっと町長は後でそのことを発表しますとか、住民に対しても説明会を開くと言っているから、可決したのではないですか。その後ずっとやっていないから、私もまたこういうふうと言っているのです。ずっと流れてきたそ

の間の何が、こういうことで大規模開発や小学校問題やいろいろ大きな問題について問題になっているかといったら、決まりがないからです。分かりませんか、そういうの。

たしか、間違ったらごめんなさい。地方自治法244条の2だと思っただけけれども、その辺からきていると思うのです。町の、要するに条例をそこでつくって、こういう問題についてはその条例の中で決めておけば、説明できるのです、はっきり言って。

それからもう一つは、もう一つはというか、気になるのは、再三言うようだけれども、これまでの行政の流れの中で、住民に対して説明してこなかったことです、議会に対して。議員は替わっていますから、だから絶えずこういうことです、こういうことですというふうに説明してほしかった。令和2年から令和5年まで、この間には町長の肝煎りで、まちの基本条例できたじゃないですか。みんなの声を聞きますよと、みんなと対話型の行政を進めますよと、そういうことを取り入れて住民に対してアピールしたのだ。ところがどっこい、違うのだ。小学校の統合やなんかだって、教育長なんか対話型行政してないじゃない。みんな面会の人も断ったりなんかして、だからそういうことも含めて……。

○議長（大越勇一君） 井原議員に申し上げます。

○8番（井原正光君） そういうことも含めて、議長、流れだ、流れの中で何で説明をしなかったのかということ。だから、皆さん住民が分からないのです。

その流れを分からせるためにはどうするかといったら、何らかの法律的な条例、それで決める必要がある。ちゃんとここまで提案しているのではないですか。気がついて、それをつくると面倒くさいからということで、やらなかったのかも分かりません。だけれども、やっぱりそれはつくって、今後こういう問題が起きないように、あとは住民に対して出前出張ですよ。アンケートとか、何とかああいうのは駄目です。町長自ら行ってやる。それから、区長会の何か町政懇談会か、何かもあるのだけれども、あれも前もって質問を出しなさい、質問を出しなさいではなくて、町長が自ら答えられるのだから、そんなのはなしにして飛び込んでいって、どういう問題があるか直接言えと、それでもって答える。そういう形式のほうがいいです、明るいまちづくりのためには。そういうことで、ちょっと離れたかも分かりませんが、問題点として質問します。町長の考えは。

○議長（大越勇一君） 佐々木町長。

○町長（佐々木喜章君） 質疑とは随分ずれているような感じもする。

それはいいですけども、懇談会に来る、来ないは自由です。これも、私になってからやったのです。歴代はやっていないです、町民の意見を聞くということ。町長への手紙もやっていますし、説明責任、説明責任、説明責任といったら言いたくなるのがたくさんありますけれども、私も一緒にやっていたほうだから、説明責任では随分苦労しました、私は議員のために、議員が町長時代。

だから、私は、町長への手紙、そして町民懇談会、そして町長との飯を食いながらの懇談、そういうのを設けて、たくさんの方が来て来てくれています。説明もしています。足を引

っ張るようなこんなビラをまかれたのでは、町は発展していかないです。また、ウェルネス大学も発展していかないです。どの企業も来てくれないうです、利根町に。町を発展させるには企業をたくさん呼び込む、そして企業が大きくなるように応援していくのが、私の考え方です。

これから井原議員がおっしゃるとおり、懇談会にももっと来ていただけるように、飯を昼に食べながら、ランチミーティングももっとたくさんの方が来ていただけるように、来なくて何だ、陰でグジュグジュやったり、怪文書をまいたり、そんな程度だからこの町は発展しないということです。

○議長（大越勇一君） 傍聴席に申し上げます。私語は慎んでください。

井原正光議員の質疑が終わりました。

次に、3番佐藤眞一議員。

○3番（佐藤眞一君） 3番佐藤眞一でございます。

2点御質問いたします。議案第18号に関しまして、まず第1点は、今回の旧布川小学校跡地の財産処分に関し、町はどのように町民に周知したのかについて伺います。

一つずつでいいですか。二つ一緒に言っていていいですか。

2点目は、財産処分が賃貸ではなく売却することによる町にとってのメリット、デメリットは何かについて伺います。先ほどはメリットだけおっしゃいましたが、デメリットもあると思うので、それも併せてお聞きしたいと思います。

○議長（大越勇一君） 佐藤眞一議員の質疑に対する答弁を求めます。

蜂谷財政課長。

○財政課長（蜂谷忠義君） それでは、佐藤議員の質疑をお答えします。

一つ目の旧布川小学校跡地の財産処分に関し、町はどのように町民に周知したのかということですが、旧布川小学校の校地部の売却については、今回、議案第18号で上程しており、いまだ売却が決まっておりませんので、今のところは周知はしておりません。

次に、二つ目の財産処分が賃借でなく売却することによる町にとってのメリット、デメリットは何かということですが、まずこれは誰も分かると思うのですが、デメリットは、確かに賃借料をもらったほうが金銭面ではよいのかもしれませんが。昨日の一般質問でもお答えしましたが、今回の売却により大学が土地を自己所有してしっかりとした資産基盤を確立し、長期にわたり継続的、安定的な大学運営を行っていただき、引き続き公開講座や健康教室、部活動支援等の連携事業の運営や避難所としての大学開放など大学との協働によるまちづくりの継続ができることもあり、また学生がこちらに住んでもらうことによって、先ほどからも言っております地方交付税の算定の基礎が上がってくるので、そのようなメリットがあると感じます。

○議長（大越勇一君） 佐藤議員。

○3番（佐藤眞一君） 今の町民に対する説明会なのですけれども、前の利根中学校の跡

地についてはまだ分からないですけれども、私も知らなかったのですけれども、今回はもう一つ違う点というのはこれです、利根町みんなのまち基本条例、ちょっと読んでみます。

利根町みんなのまち基本条例に関する基本理念。

町民の参加を基本として、町の運営が行われること。

第2点、町に関する情報を共有すること。これは町民に対する説明じゃないのですか、こういうことでしょうか。

第3点目、町民、町、行政及び議会が、互いに尊重し、理解を深め、信頼関係を構築すること。

特に、第2点目の情報を共有すること、これは町民に対する説明が必要だということじゃないでしょうか。その点についてお伺いします。

○議長（大越勇一君） 蜂谷財政課長。

○財政課長（蜂谷忠義君） まず、こちら逐条解説等、私も読ませてもらいながら、今回、町民説明のほうはまだやっていないところなのですが、この中で、第18条、パブリックコメントということで、町民から意見等を募ったり、やるような案件としましては、町全体（町政全般）又は個別分野における基本的な施策に関する計画、指針等の策定又は改定。二つ目として、町の基本的な施策に関する方針等を定める条例の制定又は改廃。三つ目、広く町民の公共の用に供する施設の整備に係る基本的な計画の策定又は変更。四つ目として、町民等に義務を課し、又は権利を制限することを内容とする条例（町税及び保険料の賦課徴収並びに分担金、使用料及び手数料の徴収に関するものを除く。）の制定又は改廃。町の基本的な方向を定める憲章、宣言等の制定又は改廃となっております。今回の布川小学校のウェルネス大学への土地の売却につきましては、もう既に昨日から話しておりますが、平成23年その売却時において、ちゃんと町のほうで協議会等をつくり、周知も果たし、その後は十何年町の中で運営しているところですので、特段今回の売却によってこの誘致に関するものの変更はないものと考え、私の判断でその説明会はしてございません。

○議長（大越勇一君） 佐藤議員。

○3番（佐藤眞一君） 繰り返し申し上げますけれども、利根町みんなのまち基本条例、これは利根町の憲法と言っているでしょう。そして、財産処分の問題というのは、町民にとっての非常に重要な問題です。それはやっぱり説明すべきじゃないのですか。

メリット、デメリット、その問題については、私は後の賛成意見、賛否討論の中で申し上げます。今の点について、いかがですか。

○議長（大越勇一君） 蜂谷財政課長。

○財政課長（蜂谷忠義君） 確かに佐藤議員おっしゃるとおり、みんなのまち基本条例で、町民と行政一体となってまちづくりを進めていきたいと思いますという方針がなされているのは認識しています。

ただ、そうすると、例えば案件、案件、今、言った佐藤議員おっしゃるとおり、町の町

有地の売却は、これは町民全体に関わるものだという判断も個人的にはあるかもしれないと思うのですが、一応私のほうとしては、この基本条例に基づくパブリックコメントとか、あとは22条にもたしかございましたが、21条ですか、協働の推進ということで町民と町が一緒にやるのは、昨日町長も述べているのですけれども、人口減少や少子高齢化、高度情報化の進展等、本町を取り巻く社会環境は目まぐるしく変化し、これらに起因する多種多様な地域課題の解決のためのまちづくりが求められている。

しかしながら、様々な地域課題に対し、行政の力だけで解決を図ることは困難であり、町民、議会及び行政が共に一体となってまちづくりに取り組む必要がある。町民、議会及び行政がそれぞれに果たすべき役割があり、対等な立場で協力することにより協働によるまちづくりが推進され、ひいては町の発展に寄与するものと考えられることから、町民及び町が協働してまちづくりに取り組むことを定めているというような文言もあり、今回のものについては、こちら私の判断で今、説明会等改める必要はないと考えております。

○議長（大越勇一君） 佐藤眞一議員の質疑が終わりました。

次に、4番峯山典明議員。

○4番（峯山典明君） 議案第18号 財産の処分について質疑させていただきます。こちら質疑内容が全部で13項目ありますので、できればゆっくり答弁していただけたら大変ありがたいです。

まず一つ目が、第10条、やむを得ない事由により指定用途を変更するとき、省略します、承認を得た場合に限り指定用途を変更することができるが、国有財産特別措置法第3条の規定によって、50%減免しての売却をしている以上、指定用途変更は認めるべきではないと考えるが、どうなのか。

二つ目、第10条、学校教育法第1条及び第124条に定める学校等の用途の範囲内において変更するときは、甲は承認するものとするが、議会にこちらは諮るのか。

三つ目、タイケン学園が倒産した場合の条項がない理由。

四つ目、タイケン学園が倒産した場合、校舎及び建物など売却したものはどうなるのか。

五つ目、災害時の避難所開設の条項がない理由。

六つ目、旧布川小学校売却後に災害が発生した場合、スムーズに避難所として運営できるのか。

七つ目、現時点では給水施設、防災倉庫のある場所は売却地となっていないが、今後売却する可能性はあるのか。

すみません、数字がずれています。全部で14項目でした。

八つ目に、旧布川小学校売却後、町民への貸出しはどうなるのか。

九つ目、仮契約を結んだ日時が2月5日です。議会への説明会当日となっている。これは、あまりにも拙速ではないのか。

10個目です。近隣住民への説明会もしくは説明文書の配付はいつ行ったのか。先ほど佐

藤眞一議員への答弁があったかもしれないですが、もう一度お願いいたします。

11個目に、みんなのまち基本条例に照らし合わせ、今回の仮契約及び議案の提出までの流れは適切だと思うか。

12個目、貸付けのまま大学運営できる20年を迎えるまでに大学が撤退した場合の経済的損失は。

13個目、大学が旧布川小学校を購入した場合の利根町の経済効果は。

最後、14個目、利根町にタイケン学園が大学を開設した際の敷地売買に関する契約はどのようなになっていたのか。当初から何年以内に売買するという契約になっていたのかどうか。

以上伺います。

○議長（大越勇一君） 峯山典明議員の質疑に対する答弁を求めます。

蜂谷財政課長。

○財政課長（蜂谷忠義君） それでは、峯山議員の質疑にお答えいたします。

一つ目の国有財産特別措置法第3条の規定により、50%減免しての売却をしている以上、指定用途の変更は認めるべきではないのではないかとありますが、議員おっしゃるとおりであると考えます。しかしながら、タイケン学園の事業の運営において新たに行う必要な事業がある場合は、この国有財産特別措置法に定める公共の利益の増進、民生の安定、産業の振興等に有効適切に寄与されるものであれば、大学と協議をする必要があると考えます。

二つ目の第10条、学校教育法第1条及び第124条に定める学校等の用途の範囲内において変更するときは、甲は承認するものとするがあるが、議会に諮るのかということですが、こちらはこの契約書において町が承認するとなっていることから、改めて議会に諮る必要はないものと考えます。

三つ目のタイケン学園が倒産した場合の条項がない理由はということですが、これは第11条第4項において、所有権を第三者に移転または貸付けを行う場合は、大学として第三者に対して承継させなければならないと規定しておりますので、この倒産前には協議を行い、対処することが可能となってございます。

四つ目のタイケン学園が倒産した場合、校舎及び建物など売却したものはどうなるのかということですが、先ほどお答えしましたが、倒産前にタイケン学園に大学での活用をしていただける事業者に承継していただきたいと考えます。それがかなわなかった場合は、当然町での買戻しも含め、対処をしていかなければならないものと考えます。

五つ目の災害時の避難所開設の条項がない理由はということですが、これは平成24年8月1日に町長と日本ウェルネススポーツ大学学長とで、校舎及び附帯施設、体育館、駐車場において避難所施設利用に関する協定の締結をしているものです。

六つ目の災害が発生した場合、スムーズに避難所として運営できるのかということですが

が、これまでの災害におきましても避難所を開設していただいておりますので、問題なく開設できるものと考えます。

七つ目の給水施設、防災倉庫のある場所は売却地となっていないが、今後売却する可能性はあるのかということですが、昨日の一般質問で答弁したとおり、売却をすることはございません。

八つ目の売却後、町民への貸出しはどうなるのかということですが、現在、町と大学で様々な事業の連携を行っており、今後も引き続き連携を強化し、住民の要望等を考慮の上、可能な範囲内で実施していただけるものと考えます。

九つ目の仮契約を結んだ日が2月5日、議会への説明会当日となっている。あまりにも拙速ではないかということですが、正式な土地の購入の打診は令和5年4月14日にあり、9か月間、町と大学で土地の測量や隣接地の地権者への説明等を行い、売却範囲が特定されたことから、仮契約の内容を議会に説明し、仮契約を結んだもので、拙速ではないと考えております。

10個目の近隣住民への説明会もしくは説明文書の配付はいつ行ったかということですが、今回の売却に当たりまして、町においては、令和5年6月29日に布川台区長と馬場区長に、7月4日に布川神社総代に説明をしました。隣接する地権者については、大学側で測量を委託した業者が境界立会いと併せて、依頼というか、説明はしているものと思います。

11個目のみんなのまち基本条例に照らし合わせ、今回の仮契約及び議案の提出までの流れは適切だと思うかということですが、昨日の一般質問で答弁したとおり、誘致の経緯や大学開学校の運営状況、これからの運営、町との連携を考えれば、適切であると考えます。

12個目の貸付けのまま大学運営できる30年を迎えるまでに大学が撤退した場合の経済的損失はということですが、大学が撤退するという事は、町に大学の校舎等、建物が戻ってくるのが想定されます。建物、土地が戻ってきた場合は、その維持管理に要する費用や人口減に伴う地方交付税の算定額の減など、本来なら支出しないで済む経費や歳入が減ってしまうので、大変厳しい財政状況に陥るのではないかと考えます。

13個目の大学が旧布川小学校を購入した場合の利根町の経済的効果はということですが、大学が資産基盤を確立させ、大学の運営を長期にわたり継続的、安定的に行っていただけるので、今までどおり町と大学が連携し、公開講座や健康教室、部活動支援等の連携事業の運営や学生の転入による人口増による地方交付税の算定額の増、地域経済の活性化につながるものと考えます。

14個目のタイケン学園が大学を開設した際の売買契約はどうなっていたのか、当初から何年以内に売買するという契約になっていたのかということですが、公有財産賃貸借契約書においては、特段土地の売買に関する条文はございませんでした。

以上です。

○議長（大越勇一君） 峯山議員。

○4番（峯山典明君） 2回目の質疑をさせていただきます。少し考えながらになりますので、時間がかかってしまうかもしれませんが、御了承ください。

まず、一つ目ですけれども、もし新たな事業を行う場合とあるのですけれども、この新たな事業というのは何か考えがございませうか。それとも、どのようなケースがあるのでしょうか。

二つ目なのですけれども、こちらはぜひ議会に諮っていただきたいのですけれども、いかがでしょうか。

そして、三つ目と四つ目も同じだと思ふのですけれども、これは基本的に確認なのですけれども、もし日本ウェルネススポーツ大学が、タイケン学園です、撤退された場合、基本的に同じ敷地には承継ということなので、同じく学校法人もしくは教育関係の機関がそのまま設置される、もしくは開学されるということによろしいのでしょうか。

そして、避難所関係なのですが、防災関係、こちらは今と全く変わりに支障がないということによろしいのでしょうか。

六つ目ですけれども、同じ防災関係です。第2キャンパス、鍵の管理はどうなっているのでしょうか。こちらは気になります。

そして、近隣住民への説明、これ6月29日布川台と馬場に説明されているということの確認なのですけれども、6月29日夏でよろしいのでしょうか、合っているのでしょうか。

以上伺います。

○議長（大越勇一君） 蜂谷財政課長。

○財政課長（蜂谷忠義君） それでは、峯山議員、2回目を答えます。

一応、新たに行ふ必要な事業がある場合ということですが、これは仮に、全然特に今は想定してないのですけれども、仮に何か事業をやりたい、何かを進めることがある、ウェルネス大学のほうも、やっぱり法人として利益は追求する、何か新たな事業をやるというような場合は、今回は町のほうでこの国有財産特別措置法第3条、こちらの規定により、先ほども言いましたが、何というのですか、公共の利益の増進、民生の安定、産業振興と、町に対して有効適切な事業であれば、そちらのほうは認めてもいいのかなとは考えます。ただ、それだけしか駄目だということ、運営するほうは幅が狭くなってくることも考えられるので、そこはあくまで協議の上ということになるのですが、よろしいのではないかと私は考えます。

あと、先ほどの二つ目の、学校教育法1条及び第124条のやつについて議会に諮るといふことなのですが、こちらについてはあくまで専門学校とか、そういったものの開設になるので、形態は同じなので、ここは諮る必要はないと私は考えます。

それと先ほど言いましたが、倒産前のやつは、議員おっしゃるとおり、学校施設とか教育施設となります。

それと、避難場所も、先ほど言ったのですが、ちゃんと災害時には適切に運営、こちら

からあんまり……。

では、鍵の管理について、防災危機管理課長からお願いします。

○議長（大越勇一君） 亀谷防災危機管理課長。

○防災危機管理課長（亀谷英一君） 避難所に関しても、ウェルネス大学との協定の件でございますが、昨年9月7日から9日まで台風13号接近に伴う災害対応を行っております。7日夜遅くから明け方にかけて激しい雨や雷のおそれがあると气象台から情報提供を受け、土砂災害を警戒し、文化センター及び保健福祉センターを避難所として開設いたしました。

翌8日、大雨警報に続き、土砂災害警戒情報が発令されたため、急遽、ウェルネス大学に事情を伝え避難所として使いたいとお願いしたところ、快く施設の開放をしていただき、第1キャンパスの体育館を避難所として開設いたしました。この第1キャンパスは、令和4年12月に校舎敷地を売却しておりますが、売却後も協定どおり履行をされております。良好な関係を大学と築き上げていけば、この協定は今までどおり履行されるものだと考えております。

また、鍵に関しましては、大学のほうで管理していますので、避難所を開設するときはずいのほうの職員は鍵を借りて、いないときは借りて開けるような形でございます。

○議長（大越勇一君） 蜂谷財政課長。

○財政課長（蜂谷忠義君） 続けて、最後の2回目の質問ですが、近隣の方への説明会とかにつきましては、先ほど言いましたが、6月29日に布川台区長と馬場区長、7月4日に布川神社総代の方が役場に見えてもらいまして、そこで売却範囲とこれからの流れについて御説明をしたところで間違いございません。

○議長（大越勇一君） 峯山議員。

○4番（峯山典明君） 最後の質疑させていただきます。

先ほどの、もし撤退した場合、大学の校舎は残るということで、維持管理費用、今、予算に含まれていないものが新たに加わるということなのですけれども、あくまで可能性の話になってしまうのですけれども、今現在、東文間小学校は維持管理費用どのぐらいなのでしょう。恐らく、旧布川小学校、もしウェルネスが撤退した場合、同じぐらいかかってしまうのかなというところで伺いたいです。

○議長（大越勇一君） 蜂谷財政課長。

○財政課長（蜂谷忠義君） お答えします。

今の旧東文間小学校におきましては、職員による除草とか、あとは樹木の剪定、どうしても大きいのは業者をお願いしてやっているところなので、さほどお金はかかってはございません。

ただ実際、今度、布川小学校そのままやっていく上においては、水道光熱水費や様々な電気代、様々なものがすごくかかってしまうので、金額的には相当大的な金額が、置

くだけでお金は取られてしまいます。あと、掃除も必要だし、あと盗まれないような防止策とかもいろいろやっていくしかないのです、とてつもない金がかかるのかなと個人的には感じます。

東文間小学校までいってしまうと盗まれるものが何もないのでいいのですが、その以前ですと、やはりエアコンが盗まれたりとかそういうことが考えられると、常時警備をやるしかないし、すごい支出は増えていくと思います。

○議長（大越勇一君） 質疑が終わりました。

暫時休憩いたします。再開を14時40分とします。

午後2時30分休憩

午後2時40分開議

○議長（大越勇一君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

討論を行います。

討論はありませんか。

まず、原案に反対する議員の発言を許します。

佐藤眞一議員。

〔3番佐藤眞一君登壇〕

○3番（佐藤眞一君） 佐藤眞一です。第18号議案に、反対する立場から意見を述べさせていただきます。

まず、第一に言いたいことは、町民の貴重な財産はいかなる理由があっても売却すべきではないと私は考えています。人の手に渡った以上は、自由にはできません。

第2点目、高台にあり防災拠点としても利用できるし、東日本大震災のときにも近隣住民の方は水を求めて学校に来られ、非常に助かったという実績があります。

第3点目、利根中学校売却時、これ平成22年でしたか、から10年以上経過しております。約14年です、2010年から。そのときと今の状況は全く変わっているのです。ということで、これは白紙に戻して、もう一度再検討すべきではないかというふうに私は考えます。

それから、第4点目、少なくとも重要な財産を、先ほど財政課長は重要でないから説明する必要はないとおっしゃいましたけれども、私は重要だと考えておりますけれども、重要な財産を売却する場合には、みんなのまち基本条例の趣旨に基づき、住民に事前に十分伝えるべきであるという理由から、反対いたします。

それから補足なのですけれども、私の先ほどの質問の中で、財産処分するに当たって、賃貸ではなく処分をするメリット、デメリットについてどう考えたのかという質問をいたしましたけれども、町の方はメリットだけしか申し上げませんでした。それは、経済効果、交付税による収入が非常に大きい。それから、学校と町とのスポーツ、その他交流を図れ、地域の活性化が図れる。これは、そのとおりだと思います。

私は、デメリットのほうも申し上げます。

1、町民の貴重な財産が失われる。所有していれば活用の仕方は幾らでも考えられるが、売却したらおしまいです。

第2点目、防災上もその他立地条件も一等地にあり、災害が起きたときの避難所として使用できるので、失うことによる損失が大きい。先ほどタイケン学園との協定ということも、防災協定を結んでいるという話も伺いましたけれども、それをもってしても、やはり失うものが大きいと。仮に、タイケン学園と町で防災協定を結んだとしても、これはあくまで教育上の施設です、タイケン学園は。例えば、災害が長引いて避難所をそのまま継続できるかという、主な目的はやはり教育ですということで、避難所のために例えば1か月も2か月も3か月も利用できるかという、それはできないと思うのです。

それから最後ですけれども、デメリット、もしタイケン学園が倒産した場合、他の所有者に転売される危険性は全くないのか。先ほどそれはないという話でしたけれども、それに対しても私は疑問を持っております。

以上で私の発言を終わります。

○議長（大越勇一君） 次に、原案に賛成する議員の発言を許します。

峯山典明議員。

〔4番峯山典明君登壇〕

○4番（峯山典明君） 4番峯山典明です。賛成の立場で討論を述べさせていただきます。

当初、本議案が出た際は、私は反対する予定でした。今も反対意見を持っている方たちと同じ気持ちもあります。大事な町の財産を手放すとは何事か、なぜ売ることに決めたのか、こう思うのは当たり前のことだと私は考えます。

しかし、そのために、議案調査というものがあります。2011年、大学が利根町に来たとき、誘致したときの経緯、それらの資料というものも拝見し、様々な要素を踏まえ、熟考しました。そして昨日、本谷議員と佐藤議員の一般質問のときに、町長と財政課長から様々な答弁が出ました。少しずつですが私の中での疑問が解消され、残りの懸念事項もありましたが、それは先ほどの質疑の中で分かりました。

2月5日の議会への説明会時に昨日の町長と財政課長の答弁内容のような詳しい説明があれば、このようなことにはなっていなかったのではないのでしょうか。今後、高額費用がかかる事業や重大な事業に関しては、今まで以上に丁寧に詳しい説明を求めます。私たち議会は、町長を含め執行部などの権力とは反対にいる町民との間に入り、行政が暴走しないようにブレーキをかけ、時には考えを改めさせたり、立ち止まって物事を考え直してもらうことが役割の一つでもあります。議会を信用し、町の宝である町民を尊重し、丁寧に詳しい説明をしていただきたいと思います。先ほどの質疑への答弁にもございました、布川台、馬場地区、布川神社総代への説明が開かれているということでした。町有財産ですので、6月の時点で同じように全町に知らせていただきたかったです。

さて、賛成の理由としましては、給水施設、防災倉庫は売却部分に含まれないこと。災害時の協定を結んでおり、売却前と売却後で同様であること。体育館はもちろんのこと、教室も開放し、グラウンドにはマンホールトイレ、かまどベンチなどを設置するために開放すること。

そして、大学設置の法律により、2011年から数えて30年以内敷地を保有しなければいけないため、利根町が売却しなかった場合、万が一ですが、大学は撤退せざるを得なくなってしまう。そのときの経済的損失及び大学生がいなくなってしまうことが、利根町にとって大きな損失だと私は考えます。2030年には、利根町の人口は1万2,500人程度になることが予想されております。私は、10代、20代の若者が歩いていたり、自転車に乗っているのを見ると、利根町に来てくれてありがたいと感じます。大学生がいることによって得られる住民税、軽自動車税などの町税や生活にかかる消費に伴う経済、人口割によって利根町に入ってくる地方交付税もあります。もし大学が撤退してしまった場合、これらの補填は容易ではありません。また、サッカー少年団は大学生や指導者交流したり、グラウンドを利用させてもらうなど恩恵もあります。ランドセルの贈呈事業につながる寄附もございました。地域にこれから移行される部活動指導での協力もあります。

そして、日本ウェルネススポーツ大学のタイケン学園が撤退しても、ほかの学校を誘致すればよいという御意見もございますが、一度大学を誘致しておきながら、やっぱり売れませんとなって大学が撤退してしまったところに、ほかの学校は二の足を踏みたくないことから開学しようとは思いません。旧東文間小学校のように、いずれ廃墟になってしまう可能性が高いです。

2011年当時の町長は、大学誘致について次のように述べております。

全国的にも昨今の大学を取り巻く環境は、少子化や人口の減少を受け、学生募集など大変厳しい状況下にあることは十分に認識しておりますが、今回の学校法人タイケン学園による4年制大学の開学は、町活性化の切り札であり、町再生への糸口でもあると考えております。

私は大学を誘致することが最終目的とは考えておりません。この開学をきっかけとした町と大学との連携による新たなまちづくりを進め、互いの相乗効果を高めながら、大学とともに新しい町の歴史の第一歩を踏み出してまいりたいと思いますので、議員の皆様並びに町民の皆様の御理解と御支援をよろしくお願い申し上げますと述べております。

大学が誘致された2011年から10年以上が経過しておりますが、この間、役場が町民と大学の間で立ってよい関係を構築する努力をしておれば、ここまで話はこじれなかったのではないのでしょうか。住民感情への配慮は必要です。利根町が今後やらなくてはならないのは、国有財産特別措置法を適用し、50%減免して売却するのですから、これぐらいのことはやってほしい。住民から苦情が来ているから対応してほしいなど、町から要望すること、大学の質を高めてもらうこと、一緒にまちをよくする仲間としてもっと貢献してもらうこ

とです。そして、大学と町民が懇談する機会を設けていただきたいです。

私は厚生文教常任委員会の委員ですから、役場任せにすることなく委員長と共に、どうしたら日本ウェルネススポーツ大学が町民にとってよりよい存在になれるか、訴えていきます。

繰り返しになりますが、今後、高額費用がかかる事業や重大な事業に関しては、今まで以上に丁寧で詳しい説明を求めます。みんなのまち基本条例ができましたので、今回の財産処分の件をよい教訓にさせていただいて、今後に活かしていただきたいです。

長くなりましたが、以上で賛成討論を終わらせていただきます。

○議長（大越勇一君） 次に、原案に反対する議員の発言を許します。

本谷 孝議員。

〔2番本谷 孝君登壇〕

○2番（本谷 孝君） 2番本谷 孝でございます。

今朝ほど、朝一番で動議を発議させていただきました。皆さん、本当に慎重に考えていただきたいのです。予測とか、こうなるだろうとか、こうなったらどうしようか、そういうところの問題、そのとおりだと思うのです。おっしゃるとおりだと思うのです。でも、一寸先は闇、一寸先は明るい未来、分かりません。どのようになるかは分かりません。

私が申し上げたいのは、急がないでほしいということです。来年でもいいじゃないですか、再来年でもいいじゃないですか。ぜひ、ウェルネス大学のタイケン学園の理事長と会わせていただきたいです。私もぜひ会わせていただきたいです。

今、日本では北方領土問題もあります。長年の歴史で、北方領土は日本の領土だと、ロシアは現地に建物を建て、人も住んでおります。これを考えると、いろいろな選択肢はあるのではないのでしょうか。例えば、共有財産とか、お互いに財産を持って、お互いに旧布川小跡地が輝いていられるようにする、例えばです。

とにかく今、急いで決めるという、そこです。そこを申し上げたいです。みんなのまち基本条例、令和5年4月に施行されたじゃないですか。先ほど、峯山議員がポイントを突いていろいろ質疑されました。私は、そのようなまねはできません。ただ、本当に皆さん、いいのですか。

先祖、先にお亡くなりになった石井公一郎議員、その他これまでの利根町を支えてきた大勢の町民、議員、あとふるさとを思う、今でも利根町のことを思う様々な利根町から巣立っていった人たち、また戻ってきたいと思っている人たちもたくさん伺ってきました。しかし、大切な財産が失われてからでは、戻ってこられないのです。私はそれだけです。

とにかく今すぐ決めるのではなく、もうちょっと時間をいただけないのでしょうか。町民の皆さんともっと説明もしたいですし、町民の皆さんにもっと御理解なり、あるいは、いや、もっと慎重にしたほうがいいのではないの、いや、やっぱり絶対売るべきじゃない、タイケン学園にも頑張ってもらいたい。ただ今すぐ決めるのではなく、ここは慎重に決定

するべきだと思います。

以上、反対討論とさせていただきます。

○議長（大越勇一君） 次に、原案に賛成する議員の発言を許します。

新井邦弘議員。

〔6番新井邦弘君登壇〕

○6番（新井邦弘君） 私は、議案第18号、財産処分の件について、賛成の立場で討論をさせていただきます。

なぜ、賛成かという、財政課長、町長もさっきからお話ししていたように、まず旧利根中学校の跡地が令和4年に、町民にお知らせすることなく、売却が決定しました。その当時、3人の新人の議員さんはいなかったのですけれども、満場一致でこれを処分しようということになった経緯があります。

今回は、このように傍聴する人も皆さん来ていただいて興味を持っていただいたというのは、この町民の皆様へというようなはがきがポスティングされて、本当にその3人の議員さんの御苦勞がよく分かります。

ただ一つ言いたいのは、同じ案件の議案で今回だけなぜそういうふうに先延ばししたほうがいいのかというのが、ちょっと私は疑問です。同じ案件なのです、利根中と旧布川小学校。井原議員が利根中のときには賛成で、だったらなぜそのときにこういった町民の皆様へ御案内を出さなかったのかと、それもまず疑問です。

またもう一つ疑問は、井原議員が議長時代にウェルネスの学長の柴岡さんと結構仲よかったので、議長の招集でタイケン大学に我々議員、今ここに何名かしかいないのですけれども、呼ばれていきました。そのときの井原議員の最初の第一声は「タイケン学園のこれからの発展のためにも、この利根中の土地を無償でやったらどうだ」と、そういうふうに言われましたよね。だから、そのときは、我々議員もいろいろ考えました。それでただ、そのときの首長がうんと言わなかったような経緯もあります。

だからなぜ今、井原さん、こんなふうにお知らせするのはすごいと思います。町民の皆さん、こんなふうに関心持って来ていただけたので、これはすごい皆さんの実績だと思います。ただ同じ案件なので、こういうふうに基本条例ができたからお知らせするべきだと、いろいろ、議員も3期、4期目になったのですけれども、一番最初の堤防の堤、桜を植えるというようなスーパー堤防のあれがあったのです。そのときにも町民にお知らせしないけれども、だけれども今、町民の憩いの場で皆さん花見を楽しんでいます。

一番重要な点というか、自分なりに考えたのですけれども、町有地、これ今でも布川小と利根中だからこういった問題もできているのですけれども、いろいろな町有地、売却しています。ニュータウンにある中田切のほうですか、これも持っていても何の活用性もないので、これを売却しました。そういった観点から見ても、同じ町有地で、何というのですか、賃料だけ取ってもいいのかと、それですと永久にできるのかというのちょっと

疑問に思います。

ちょっと蛇足になるのですがけれども、先ほど町長も言われていましたけれども、こちらの地図、いろいろな町民の方からこの地図とかチラシが出たので、十数名の方から問合せがありました。本当に売っちゃうのですか、大丈夫なのですかと。なので、私の場合、おととい、昨日の質問ですか、本谷議員のときに議員さんが説明責任をしっかりと町民に伝えて、なぜこうなるのだというような話を僕もさせていただきました。すると、ほとんどの方が、そういうことならしようがないのではないのと、これからのタイケン学園と利根町の将来のまちづくりを設計していくのが執行部と議員の役目なのではないかなというふうに思います。

この地図に載っているある方から、ちょっと言われました。何でうちの事務所と名前が載っているのと、これは誰に許可を取って第三者に配布しているのですかということなので、過日ゼンリンの会社に電話をしまして、こういったチラシが入ったのだけれども、これは肖像物の侵害になるのですかと。こういった許可権申請を、この3人の議員さんの名前を言わせていただいて、申請があったのかどうなのかと、それを詳しく調べないと分からないということで、今、調査中ということになっています。後日、このチラシを見せてくださいというような回答もいただいております。

また、個人の個人情報保護法から言うと、本当であればここに載っている個人に1軒ずつ、こういうチラシを載せるのですけれども大丈夫ですかというのも必要だと思います。そういったことも含めて、我々議員は最低限の法律を勉強していかなくてはいけないのかなと、これは蛇足なので、あれですけれども。

同じ案件なので、私は本当にこれに賛成なのです。これでもし訴えられてしまったとします、ゼンリンの会社とか、今までの前例を見ると2億6,000万円の訴訟があります、慣例で。和解して、最終的に3,000万円です。こういったことが起きてしまったら大変だと思いますので、やはりこれからこういった皆さんにお知らせするときも、よっぽど僕らも研究して配布しなくてはいけないのかなと、すみません蛇足になってしまって、一応参考です。

そういうことで、私は、議案第18号の財産処分について賛成です。

○議長（大越勇一君） 次に、原案に反対する議員の発言を許します。

井原正光議員。

〔8番井原正光君登壇〕

○8番（井原正光君） 井原正光でございます。私は、議案第18号 財産の処分について、反対の立場で討論をいたしたいと思っております。

賛成の議員の皆さん方からもいろいろ言われましたけれども、まず私、一般質問でもお話ししましたように、防災上の面からちょっとお話ししたいと思っております。

確かに今、賛成討論した新井議員のほうのおっしゃること、そのとおりでございます。

理事長に呼ばれて、議員全部行きました。そのときは、利根町にウェルネス大学を開設するのだけれども、財産がないのだと、だからどうしても地べたが欲しい、財産が欲しい。補助金等の申請についても大変困るというようなことで、では利根中の跡地ぐらいいいだろうと私、そのように申し上げた。小学校については、何ら申し上げていません。

その後のいろいろな変化の中で、災害等の問題あるいは小学校統合等の問題がありました。そこで問題になったのは、子供たち、いわゆる弱者の生命をどういうふうにするかと、町民の安全安心をどうふうにするかということが大きな課題になったかと私は思っております。

そのときに、改めて布川小学校の跡地、あの重要性を再認識して、これはここは残さなければならぬというふうに変えが変ったわけでございます。当時は、確かに中学校の跡地だけは、理事長も知っていますから、その辺は、本当に来て町のためのあれだったら無償でもいいのではないのと私、個人的には言ったことがあります、本人に。でも、そのほかは駄目ですと。そのほかについては、理事長、自分で求めて、田んぼや何かを買収して、それでグラウンドや何か自分で造ってくださいと。今、土地改良事業をやっているのです、そこで余剰地がいっぱい出ていますから、金額も安い。そういうことでやってくださいと私、話しました。そしたら、そういう手続ができないからというような話だったかと思えます。その後は、私、分かりません。

そういうことで、防災上の面で非常に私は重要な地であるということで考えを直しまして、どうしてもここは確保しておかなければならぬと、そういうふうに思いました。賃貸等で貸す、あるいは避難所等でそれを利用すると、大学側から言わせれば、させる、してもいいよということもあるのですけれども、これはあくまでも大学の地であって、一時的な避難は可能かもしれません。また、自分のものにならない前については、それはある程度いいことを言います、確かに欲しいのですから。しかし、自分のものとして手を入れたら、大学はどうなりますか。世界各国から生徒が来ているのです。集まって学ぼうとしているのです。それを能登半島みたいに何十日も、何か月も町民が避難するとなったら、大学は貸しておきますか。そういう保障がないじゃないですか。ただ一時的な避難場所、そういうふうな言葉で惑わされてはならないというふうに私は思っております。

それから、住民への説明の件なのですけれども、令和2年からずっとこれまでに至って、先ほども申し上げましたけれども、行政の手続は着々と進んできました。確かに、平成23年からの臨時議会のその後だと思えますけれども、行政の手続は進んでいましたけれども、その間にまちの基本条例もできました。住民に対して、改めて重要案件については説明することも明記されました。そういうことの流れの中で、行政は一言もそれに対して、住民に対して触れてない。せめて、この大きな事業、まして公共用地、これは町有地と言いますけれども、これは町民の土地なのです。町民の土地ですから、町民にそれを説明しなければならぬ、私そう思うのです。それを1回も説明しないじゃないですか。

持ち出したのは、平成23年度の議会で議決したから、私もさっき見ました。平成23年、私いないので分からなかったのです、申し訳なかったのです。そのときの会議で議決はしたのだけれども、その後の議員の一般質問の中でもいろいろ話に出ているのです。議決された後でも、そういう一般質問はされているということは、何があったかということ、やはりそこに町民に対して説明不足が漏れていた、そういうことなのです。そういう議員あるいは町民からのそういう強い意見に対して、当時の町長は今後も説明責任を果たしていくと、そういうふうに述べているのです。そのことが大事なんじゃないですか。議決されたことも大事なのだけれども、その後の行政、町長たるものがどういうふうにするか、それが大事なのです。やっていくと、説明していくと、納得させますよ、そういうことなのです。もう決まってしまったのだからいいんじゃないかと、住民に対して納得させますよ、そういうふうに言っているのですから、それを行政の皆さんは、あるいは町長を筆頭に住民に対して説明していかなければならないということです。

このまちの基本条例、先ほども申し上げましたけれども、佐々木町長肝煎りでつくりました。大変いい条例だと私は認識しております。でも何か逆に、佐々木町長、自分の首を絞めているような感じもしないではないです。これは、選挙のあれでもって、ある人からの取付けというか、約束事でもってやられたのでしょうけれども、やはりこういういい条例というのは非常に難しいのです。

ですから、推進委員会や何かつくってやろうとしているのだけれども、推進委員会というのは何をやるのかよく私、分かりませんが、条例ができて、条例を推進するための推進をつくるというふうになっていきますけれども、私はそういうことよりもまず住民の声を聞く、大きな事業をまず計画したら、それをまず住民との対話、対話型と言っているのですから、対話を通じてお話しする。もちろん議会にもそうでしょうけれども、そういうことによって徐々に認識を高めていく、認識をさせていく中で、そういういろいろな声をなくしていくと、それが対話型の政治なのですから、それをやると言っているのですから、それをやればいいんです、別に推進委員会なんかつくることない。また、町政懇談会や何かでも、その中で積極的に飛び込んでいってやっていただければ、こういう問題はないのではないかと、私はそのように思っています。

ですから、この基本計画の適用をぜひとも今から、今日から職員全員一丸となって、全てその情報を住民に対して発信する、どういう細かいことでも。先ほど予算でも、私、細かくやりましたけれども、もっと細かくやってもいいのですけれども、ただ予算は予算でつくっても、それがどういう形でもってどういうふうに執行されているか、住民は分からないのです。まして、もう年度末、何千万円も何百万円もばたばたと切られて、果たして当初計画した事業がそういうふうに切られて、効果が出たのかどうなのかと分からない。そういう細かい説明が必要だというふうに申し上げます。

それ以上に何か新しい事業をやるのであれば、それに対して住民に、この基本条例を基

に、まず自ら出向いて行って、その趣旨をお話しする。そして、納得させるということが必要だというふうに思うのです、民主主義の世の中ですから。民主主義の世の中というのは、だから難しいのです、対話政治だから、その中での多数決であればいいと。

しかしもう一つは、議会の多数決は、これはこういう重要案件の場合は、多数決の方式は私は取ってもらいたくないのです。上位法にあるように、重要な公共用地等学校用地等のそういう移転問題、問題というか、そういう案件等については、議会は3分の2の議決を必要とすると書いてあるのです。だから、この前も私、それをやらないから議長等の不信任案を出したら、逆に私やられましたけれども、そういう経緯もあるのです。

その裏には何があるかといったら、我々はなかなか条例の制定というか、整えというのはなかなかできないもので、行政側が条例を整えて、町をこういうごたごたが起きないように、起きたらその原因は何かということを考えてもらわなきゃならないのです。だから先ほどちょっと言いましたけれども、条例の制定、重要案件に対する条例制定が必要です。そういう意味で決まっていれば、そのとおりいくわけですから。あとは、議会で過半数か、あるいは3分の2議決か、それによって決まっていく。そういうことになるかと思うので、ぜひともそういうふうにやっていただきたい。

それから先ほどもお話ししてはいますが、平成23年2月の臨時会でこの案件が議決されましたけれども、そのときの説明では、経済効果があると言っているの。将来のまちの活性化につながっていくと、それで議員の皆さんがみんな可決したのです。1年目に至っては2億円、4年目たつと7億円ぐらいの経済効果があるという。誰だって飛びつくじゃないですか。そういう経済効果が、果たして今現在あるのかどうなのか。それを聞いたら全然やってないと、では経済効果がなかったということ。この大学が別に撤退しても、私は何らいいと思っています。よく理事長は何だったら出ていってもいいのだから息巻くけれども、どうぞ出ていってくださいと、別に出ていけば出ていったで、あの土地は有効利用をできるのですから、幾らでも。

当時、町長は、馬券場がどうのこうのでもって張り切ったときもありましたけれども、自分は、「あなたが持ってきたのでしょ、場外馬券」と呼ぶ者あり）私は土地利用を計画したの、いいですか、よくその辺がよく……。

○議長（大越勇一君） 静粛に願います。

○8番（井原正光君） 山崎、うるさいのだよ。（「あなたがいい加減なこと言っているから、言っているの」と呼ぶ者あり）当時、私、町長のとき何をやったかという、あそこの土地について土地利用を上げようとした、土地計画を図ろうとしたのです。それが分からなかった、議員の皆さん、誰も分からなかった。で、県に職員を派遣して、都市計画にやらせた。

なぜかという、当時の議員の1人が、地価が下がっていると、元何千万円もして買った土地なのだと、それが評価額が落ちて困っているということなので、では、これは工場

のです。こういう重要案件については、議会の3分の2にかけるとか何とかそういうことが、私は必要だということを申し上げておきます。

それから先ほども何か話に出ていますけれども、この一時避難所で大学に売っちゃうと、何回も言うようですけれども、これは大学ですから一時避難は貸すかもしれないけれども、そんなに何日も貸しません。その間住民はどうするのかと、非常に私はそういう点で危惧を覚えるものでございます。

何点かまだまだありますけれども、以上、反対討論といたしたいと思います。

○議長（大越勇一君） 次に、原案に賛成する議員の発言を許します。

山崎誠一郎議員。

〔10番山崎誠一郎君登壇〕

○10番（山崎誠一郎君） 山崎誠一郎でございます。議案第18号 財産の処分について、賛成討論をいたします。

この案件が2月9日の議会説明会で示されてから、私のところには訪ねてこられる方や電話の方、問合せが20人以上ございました。その問合せの内容は、町の財産をあんな値段で売却するのか、町の財産を減らすのかなどの内容の問合せでありました。

ずっと、先ほど賛成討論の人、町長、財政課長の説明でもう皆さんお分かりのことだと思いますが、あえてまた繰り返してしまっていますが、前回の令和4年12月の議会に付議されたウェルネススポーツ大学の第1キャンパス、昔の利根中の校舎の下の土地を売却しました。その際は、先ほどからも言っておりますが、全会一致で可決されております。ちなみに、そのときは、ここにおられます山崎敬子議員、本谷議員、佐藤議員、峯山議員は議員ではなかった時代でございます。そのとき全員一致で賛成したのですが、その中には先ほどの討論で、本谷議員の動議ですか、動議の際に賛成した井原議員はここにおりました。当然のことながら、誰も反対者はいませんでしたので、賛成という形でそれが可決されたものでございます。

まず、いろいろ皆さんおっしゃっていますが、経過であります。私が調べた範囲、私の知っている範囲でお話しさせていただきます。

ウェルネススポーツ大学が、当初こちらに来る場合、今回対象となっている土地、これはウェルネス大学が、皆さん御存じの人は御存じなのですが、購入しようと思ったと。3,000万円で、ところが資金が整わなかったということで賃貸契約等にしてくれという要望で、賃貸契約になったと。これは、財政課のほう、ウェルネス大学双方に、私が確認してございます。

昨日も財政課長、町長が一般質問で答弁していましたが、資金調達ができた際は購入すると、そういった話合いがされていたということでございます。これも、財政課、ウェルネス大学双方に、私が足を運んで確認してございます。

そして今回、その資金調達ができた。今回といいますか、約2年ほど前なのです。そ

こで、不動産鑑定士をどちらで、役場の金で雇うのか、ウェルネスで雇うのか云々とかそういう問題があったので、延び延びになって、今回のこの付議になったということも聞いてございます。

この金額なのですが、現在の相場、これ不動産鑑定士に聞きましたところ、4,800万円だということなのですが、先ほど峯山議員のお話でありましたように、国のほうに準ずるという形で、50%引きの2,400万円で譲渡金額になったということでございます。あと、反対されている人も、私も電話等直接何度も言われたのですが、220万円で、毎年220万円が入ってくるのだから、10年ちょっとで2,400万円を超えてしまうのだから貸しておいたほうがいだろうという話を皆さんされます。

しかしながら、私は、これからの利根町のまちづくりの考え、これを皆様に御説明しました。現在、利根町及び近隣や国内には空き家や廃校跡地がいっぱいあって、処分に困っているのが現状でございます。利根町にも、たしか400軒ぐらいあるのです。日本全国至るところに空き家、また廃校、人口減で学校が廃校になっているので、その廃校の処分に非常に困っているということがございます。

で、東文間小学校しかり、普通はお金を取って貸すという形を取っているのですが、昨今の国内の事情、いろいろな自治体等を見ますと、10年とか15年とか20年住んでくれば無償で結構ですよと、空き家も差し上げますよというのがトレンドになってきております。学校も廃校跡地を差し上げているというのが、結構というか、たくさん見受けられまして、茨城県内でも、一昨年4月1日に笠間にウェルネス高校茨城というものがありまして、笠間市は無償で譲渡してあります。さらに、何と3億円の資金提供までして、ウェルネス高校を笠間市に廃校跡地に呼び込んだということを確認してございます。4月に開校して、12月から1月にかけての春高バレーで半年足らずで全国大会に出場しまして、笠間市では誘致してよかったなという話も聞いております。（発言する者あり）何を言っているか分からない。

ウェルネス大学の管轄する、今回の売却対象のタイケン学園、確認したところ、国内に高校が四つございます。保育園等は30を超える学校をやっています。ゴルフ場のゴルフ部の合宿所、これ隣の、隣といいますか、稲敷市で銀メダルを取った稲見選手もその出身だということで非常に盛り上がっているのですが、これも無償譲渡という形で、お金を払っているのは実は利根町だけなのだよという話をウェルネスからは聞いてございます。現在、利根町にも廃校跡地として処分に困っているお荷物状態になってしまっている東文間小学校、これが残ってしまっているのが現状というか、現実です。

ウェルネス大学が当町に来るときに、ちょうどもう一つの候補として上がったのが、先ほどの地方競馬の場外馬券場であります。どっちがいいのだという話になりましたら、大体の人は大学のほうがいだろうと、それは場外馬券ですから、先ほど何か他人の方のような言い方をしていましたが、持ってきたのは井原議長だと、これは利根町の中だったら

もう周知の事実でございます。それを置いておきまして、双方に賛否両論があったと記憶していますが、まちづくりを考えて、ウェルネスになったと。

今回、このウェルネススポーツ大学の招致の際に、議会における議事録を、皆さんさっきも、峯山議員も当時の町長、遠山さんですけれども、そのことを読み上げておりましたが、私ももう1回、もう少しちょっと長く説明させていただきます。

平成23年2月14日に開催された学校法人タイケン学園が開学する4年制誘致決議、関係する財産の処分について及び財産の貸付けについての平成23年第1回利根町議会臨時議会の議事録には、当時の遠山町長の挨拶で「このたび、学校法人タイケン学園から提案のあった4年制開学は、町の活性化はもとより、町の産業や経済に大きな波及効果が見込まれることや、学校跡地としての活用にあふさわしいものであることなどから、利根町土地利用推進協議会での御承認をいただき、4年制大学の誘致を進めることにいたしました。今回の学校法人タイケン学園による4年制大学の開学は、町活性化の切り札であり、町再生への糸口であると考えております。私は大学を誘致することが最終目的とは考えておりません。この開学をきっかけとした町と大学との連携による新たなまちづくりを進め、互いの相乗効果を高めながら、大学とともに新しい町の歴史の第一歩を踏み出してまいりたいと思います」との挨拶が、議事録に載ってございました。

私も昨今のこの廃校跡地の利活用、空き家対策の利活用、まさにこの遠山さんが当時お話しされたことがそのとおりだと思います。そして、しっかりと大学と共栄共存が必要と考えております。

それから約13年ほどですか、ウェルネスが来てから一緒に今、利根町に残ってくれているということですが、非常にこの学校と一緒に廃校跡地等を利用して一緒に進んでいくのだと、いいまちをつくっていくのだと、そういったことがここに述べられております。現在の佐々木町長も全く同じ考えだと思っております。

そして一つここで御説明しますけれども、ウェルネス大学、これもヒアリングして確認してございますが、現在、ウェルネス大学の生徒のうち、約210名の学生が利根町に住所登録をしてくれております。日本人が160名、外国人が50名で210名でございます。

お分かりの方はお分かりなのでしょうけれども、普通、地方から都内や九州や北海道で、北海道から東京、九州から東京などに来た場合は、ほとんどの学生は実家に住民登録を残していると、総務省は実際に住んでいるところに住所登録をするようにという指導、法律ではないのです、指導という形を取っていますが、ほとんどの学生は実家に住所を残して、大学のある東京とか九州とか北海道とかがほとんどだと思います。私も大学のときに世田谷の寮に住んでいましたが、住所は利根町にそのままでありました。しかしながら、ウェルネス大学はこの総務省の指導を守っておりまして、大学の方針で、利根町に住んでいる者は利根町に住所登録をするようにと、そういう指導を5年ほど前からしてくれているようです。実際に、住所登録をしてくれていました。5年ほど前に開始したようですが、現

在は210名だと、210名ほどだよということも確認してございます。4年生が卒業すると新たに4月には1年生が、3月に4年生が卒業して、4月に新生が入ってきて住所登録をしてくれているというのを5年ほど続けているということでございます。

佐藤先生、それでよろしいですよ。佐藤先生、12月31日までタイケン学園の職員だったわけですから。

○3番（佐藤眞一君） 大学のことは、発言はしないように。

○10番（山崎誠一郎君） そうですか。分かりました。

来月の新生、これも日本人、外国人ともに、今のところ計画では増員のようにございます。で、先ほど地方交付税の話をしておりましたが、今、利根町、今、1万四千九百何十人なのですが、国からもらえる地方交付税が22億円ございます。単純に、地方交付税というのは人口割、面積割、それと道路の延長云々というそういう基礎、決まりがあって、それによって地方交付税が国から下りてきているわけなのですが、単純計算で22億円、今、利根町に下りてきております。それを1万5,000人で割った場合は、1人当たり14万7,000円となります。先ほど財政課長の答弁では10万円ちょっとだと言うのですが、単純計算に数字で表れている22億円を1万5,000人で割ると、1人当たり14万7,000円となります。そして、ウェルネス大学の学生が今、210名ほど利根町に住所登録をしておりますので、来年実施される国勢調査で人数が1万4,500になるか1万4,800人になるかですが、そこにこの210名が加わると約14万7,000円掛ける210名で3,100万円が国から、それからの5年間は間違いなく、今の法律でいくと下りてくる計算になります。

今まで、毎年220万円で貸しておりました。貸していたのですが、このお金の面に関しては、この方たちが毎年3,100万円入ってくるのだから、200万円家賃がもらえなくなっても助けてもらえるのかなという思いを持っております。

ほかに、住所登録はしておりませんが、通学している学生は約800名ほどおります。去年10月1日に570名が、タイケン学園の下の布川にありますグローバルビジネス専門学校、そこに570名入学しまして、今、まさにこの土地を購入しようとした第2キャンパスの校舎にも、そのうちの半分ぐらいは行っています。さらにこの4月1日、あと1か月もしないうちに、さらに230名が入学するというように伺っております。

そういった面で、ただ一つ困っていることがあって、住むアパートがないのだと、寮もいっぱい造っているのだけれども、寮が間に合わないのだという話を聞きますが、そのため松戸や柏や我孫子や天王台やらそういったところに住んで、そちらのほうで大体運送会社が多いと言っていました、佐川急便とかクロネコヤマト、そういったところのアルバイトをしながら利根町に通学をしてくれているということなのですが、もし住む場所があれば利根町の人口減少の解消にも少しつながるかもしれないし、外国人であっても地方交付税の対象になります。なので、先ほどから経済効果、経済効果と言っていますが、経済効果もあとこれだけ210名住所登録してあれば、食堂にも行きますし、コンビニでも買物

するし、そういったことがあって経済効果も生まれてくるのは間違いないと、今、経済効果を受けているというところもあります。

ほかには、中学生の部活動、先ほどからも話がありましたが、今、利根町は、部活動、先生が大変で、部活動についてウェルネスの協力をいただいております。茨城県もウェルネス大学と協定を結んで、今、その部活動顧問の協定を結んでおります。

あと、ほかには例として、布川台のごみ処理、ごみ拾い、これもやっておりますが、これは私から言わせれば当然のことで、布川台に寮があるのだから布川台のごみ掃除には参加しろと、参加しなさいということをお今の布川台の自治会長の前の自治会長さんから言われまして、では一緒に行きましょうというのでウェルネスに行って、ごみ拾い協力してくれという約束をして、去年5月30日のごみゼロ、それと12月4日、どちらも参加をして一緒にごみ拾いをやったというところでございます。

あとは、駅伝大会、町民運動会、蓮祭、これに対するこの運営に対して、テントを張ったりして、ウェルネス大学、一生懸命協力をしていただいております。あと、先ほど言った筋トレも、体育館で大勢の方がお見えになって、一緒に先生が教えてくれるということでございます。

学業以外での生活も、地域と今、深く関わりを持ちながら、利根町で今、一緒に暮らしており、経済効果もいただいているという部分でございます。

災害時の避難所指定、これも今、避難所指定になっています。売買してもそのまま継続ということになっているので、これを先ほどからいろいろ言われていますが、これは行政側で売買したから協定が緩くなったなんて、そんなことないようにしっかり大学側と協定をもう1回練り直しぐらいやってもらって、災害のときは協力するという約束を取り付けてもらいたいと思っております。

昨年10月1日に570名が来まして、羽根野台に33名の留学生が、一軒家を3軒借りて住みました。それが10月1日でありましたが、当時、今の羽根野台の自治会長さんと副自治会長さんから私のところにうちに訪ねてきていただきまして、外国人が急に増えたのだけれども我々は全然聞いていないのだという話で、当時、もえぎ野にあるスーパー、ランドロームと言ってしまいましたので、ランドロームが改装中でお店が開いていなかったということで、留学生33人が食べるものに困っているのだという話を伺いましたので、すぐに自治会長を連れてグローバルのほうに行って、しっかり指導してくれという話をして、羽根野台の方々にグローバルの校長先生はお礼を言っておりました。

そんなこともあったのですが、これは確かに近隣の住民の人は怖いというあれではないのでしょうかけれども、不安になっているということで、すぐに政策企画課、住民課、住民登録がありましたので、あとごみの出し方等を役場のほうで会議を持ちまして、会議を開いてもらいまして、私も立ち会ったのですが、羽根野台の人は非常に喜んで、これから定期的なこういう会を、当然グローバルビジネス専門学校の責任者も2名ばかり来まして、

開きました。そんなことで、それから羽根野台の人も一緒にまちをつくっていくよと、羽根野台で一緒に暮らしていくよということで、羽根野台主催の芋煮会というものにその留学生を招待して、その招待を受けた留学生は、頼んでもいないのに国民衣装、国民正装の洋服で参加されて非常に盛り上がったという話を聞いております。これ宗教や慣習の違い、生活習慣等々、いろいろな国でもないのです、国から来ているのですけれども、違和感を感じている方も多くいると伺っているのです、これは我々議会も行政も各自治会も一緒になって、いい町をつくり上げるためにうまくやっていくしかないなという思いを持っております。御縁があって、（発言する者あり）1軒11人で、3軒で33人です。共栄共存しているわけなので、協力してよい町にしていきたいと考えております。

そして、これからのまちづくりの観点から、決して現在、法律を留学生、学生、犯しているわけではないのです。この恩恵に双方、法律を犯しているわけではなくて、いろいろな面で双方に恩恵があると思っております。これからの日本、留学生がいる世界が当たり前になってくると思います。それを、利根町は今、実践しているというところでございます。

これから明るく元気な町を一緒につくっていくために、この議案に反対する理由はないので、私の賛成討論といたしますが、一つ付け加えておきたいのは、経済効果、経済効果と、先ほど経済効果を言いましたが、あえて言わないでおこうと思ったのですが、あえて反対討論の中の経済効果、先ほどからずっと出ていましたので、あえて言わせてもらいます。

利根町、龍ヶ崎との合併が潰れました。2年でできなかつたらやめるという話をしたのですが、その2年でやめた経済喪失、全然説明も何も受けてないです。東文間小学校の統合のときも、一切住民説明はなかったのです。その張本人が、経済効果、経済効果というのは、私は町民を裏切る発言だと思ったので、あえてここで言わせてもらいます。

以上です。

○議長（大越勇一君） 暫時休憩いたします。再開を16時とします。

午後3時49分休憩

午後4時00分開議

○議長（大越勇一君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

次に、原案に反対する議員の発言を許します。

次に、原案に賛成する議員の発言を許します。

山崎敬子議員。

〔1番山崎敬子君登壇〕

○1番（山崎敬子君） 1番山崎敬子でございます。議案第18号、財産処分に関しまして、賛成の立場で発言させていただきます。

今年2月5日の旧布川小財産処分についての説明会で、恥ずかしながら、私は初めてウェルネスの校舎と土地が別所有だということを初めて知りました。なので、突然出てきた議案のように、私は初めてだったので感じました。でも、いろいろお話を伺うと、令和2年に払下げのお話があり、令和4年11月旧利根中の売却を行ったことを知り、ずっと継続されて、私が途中で入ってきたということを初めて知りました。

今回の財産処分についてですけれども、一番懸念されていたのが防災の協定だと思われます。旧布川小学校の校庭のところに井戸があると、その井戸が使えなくなったらどうしようという心配の声を私も伺いました。その場所に関しては、町のほうで売らないという、そこは利根町の防災拠点として使わせていただくということをお伺いして、私はとても安心しました。

やはり、災害というのはなってみないと分からない部分があって、先日の能登半島の地震のようにとっても長期に及ぶものもあれば、豪雨災害で1週間とかそれぐらいで済むこともあると思います。その部分の防災協定に関しては、町と大学のほうでしっかり協定を結んで、町民の方たちが安全に過ごしていただけるような形を今後も強く築いていけるよう要望のほうをさせていただきまして、私は賛成の立場を表明させていただきたいと思います。

○議長（大越勇一君） 次に、原案に反対する議員の発言を許します。

次に、原案に賛成する議員の発言を許します。

船川京子議員。

〔7番船川京子君登壇〕

○7番（船川京子君） 議案第18号 財産の処分について、私は賛成の立場で発言をさせていただきますと思います。

これまでのいきさつとして、当初ウェルネススポーツ大学が利根町に来たときには、建物も土地も両方とも購入したいという意向があったと理解をしております。その上で、先方の経済的なもの、その他諸事情の中で町と30年の契約を結び、4年大学を目指しスタートされたと思います。

その後、十数年の時を経て、互いの努力の上で、町民の皆様との交流、また子供たちの交流も含め、その十数年の努力が、今、先方の経済的な事情も整い、町に対して購入をしたいという意向を示されたと理解をしております。これは、やはり町としても、誠実な対応というか、相手の意向を尊重すべきであると考えております。

また、収入に関しても、要するに貸してあるお金がそのまま町の歳入に記載されないとしても、先ほど来ほかの議員からの発言もありましたように、交付税で反映されるというのはこれが事実なので、そのことを考えた場合、大学側としても2,400万円という金額を投入し、自分たちの土地所有とすることは、この地に根を張るのではないかと感じております。

であるならば、学生の募集に対しても力を入れるのではないかと考えます。つまり、学生の募集に力を入れるということは、人口の増加も見込めると、そのような期待も持てると思います。その上で、学生が増えることによって、住まいの現実、文化の違いや習慣の違いでいろいろなことが起こってくると思います。そういったときに、町民の皆様のお力をお借りし、また大学側のきちんとした指導を求める上でも、大学と町との良好関係は必要不可欠なものと感じております。

また、避難所に関しても、しっかりと協定が結ばれております。先ほど亀谷課長からも事実として、災害時に先方の誠実な対応の報告発言がありました。このこと一つ取ったとしても、大学側は町に対してきちんとした対応をされるとの印象を持ちます。

また、移転や用途の変更等についても、今回の契約書の9条、10条、11条でしっかりと縛りを設けています。そのことを考えたときに、反対する理由は見当たりません。

また、これまでの町の対応に関しましても不具合があるとか、規則に反しているとか、そういった印象を私自身は持っておりません。

また、先ほども申し上げましたが、2,400万円という自分たちの財源を投入して自分たちのものになり、今までと何ら変わらず、大学は利根町にあるわけです。ということは、先ほども申し上げましたように、学生の募集に力を入れ、また子供たちの、もちろんオリンピックを目指したり、優秀な選手を輩出するための努力も地に足をつけて惜しまないのではないかと、そう推測をいたします。職員や学生の家族や友人などの人間関係をベースに、関係人口、交流人口の増加の期待、また町の活性化を目指し、まちおこしの道筋をつくる可能性も開けるのではないかと思います。そのためにも、大学と町との良好な関係、互いの信頼関係が最も大切なことではないかと思います。

その上で、今回の町の姿勢を支持し、ウェルネススポーツ大学の対応を強く支持し、この議案に対しては賛成の立場を取らせていただきたいと思います。

以上です。

○議長（大越勇一君） 次に、原案に反対する議員の発言を許します。

次に、原案に賛成する議員の発言を許します。

討論を打ち切ります。

これから、議案第18号 財産の処分についてを採決します。

採決は、採決システムにより行います。

原案を可決することについて、賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

それでは投票をお願いします。

〔投票ボタンを押す〕

○議長（大越勇一君） 投票を締め切ります。

賛成多数です。したがって、議案第18号は原案のとおり可決されました。

議員各位に申し上げます。討論は、現に議題になっている議案に対しての賛否、自己の賛成または反対の意見を表明することですので、議題外にわたっての発言はしないよう注意いたします。

○議長（大越勇一君） 日程第11、休会の件を議題とします。

お諮りいたします。

明日3月9日から3月17日までの9日間は、予算審査特別委員会及び議案調査のため休会にしたいと思えます。これに御異議はありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（大越勇一君） 異議なしと認め、そのように決定いたしました。

○議長（大越勇一君） 以上で本日の議事日程は全部終了いたしました。

次回、3月18日も午前10時から本会議を開きます。

本日はこれで散会いたします。

お疲れさまでした。

午後4時10分散会